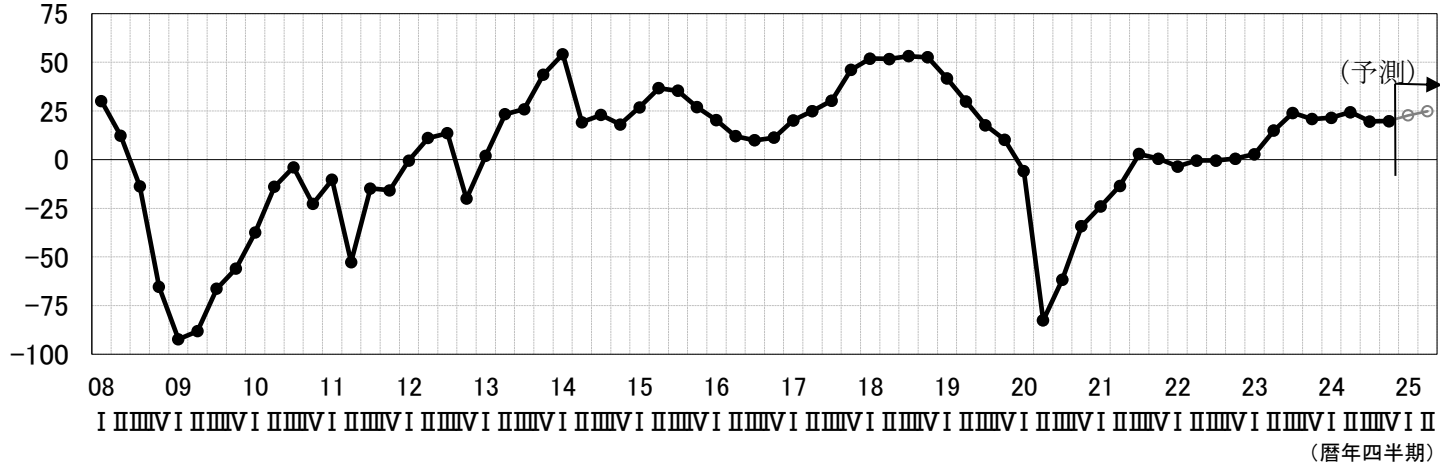


## 中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

### 〔今回のポイント〕

#### 中部圏の景況判断



#### 〈注目点〉

- ①景況判断は産業総計(19.6→19.8)では比較的高い水準で底堅く推移している。業種別でみると、製造業(4.6→12.5)は輸送機械を中心に改善した。一方、非製造業(25.8→22.0)は高水準ながらも足踏み状態にある。
- ②2024年度下期の業績予想の前提為替レートは、「140～150円」を前提とする回答が全体の7割強となり、前回と比べて、円高方向へ修正した企業が増加した。
- ③オープンイノベーションは、他社や大学・研究機関との連携を積極化する方針が多く、「新たなアイデア・価値の創出」に最も期待が集まる。課題点は「担当部署の組織体制が整備途上」が最も多い。
- ④石破新政権へ期待することは「経済成長」が7割超と最も多く、次いで「外交・安全保障」「為替の安定」が多い。

#### 〈概要〉

- ▶ 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、+19.8(前期比+0.2)となり、底堅く推移。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいに推移した後、改善する見通し。米中経済の先行き、急激な為替変動、海外の政情不安を懸念する企業の割合が多い。一方、物価と賃金の好循環、個人消費の回復、米国経済の回復への期待が高まっている。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、産業総計では3期連続で緩やかに改善。業種別では製造業・建設業は大幅に改善し、非製造業は弱含んでいる。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は、4期ぶりに上昇し、引き続き高い値となった。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)は、産業総計で仕入価格判断は2期連続で低下したものの、前回に続き「上昇」の回答が7割超を占める。販売価格判断は概ね横ばいで推移している。しかし、仕入価格判断に比べて、販売価格判断の水準は低く、十分な価格転嫁は進んでいない可能性がある。その中でも、非製造業の価格転嫁は徐々に進んできていることが伺える。
- ▶ 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。
- ▶ オープンイノベーションの取組方針は、産業総計で他社や大学・研究機関との連携を積極化する回答が多く、次いでスタートアップや国・自治体となった。一方で、「現状維持の方針」が22%、「取組予定はない」が15%という結果となった。また、産業総計、業種別ともに「新たなアイデア・価値の創出」「人材確保・育成」「研究開発・事業化スピードの加速」「DX・デジタル対応」の4つに期待が集まっており、「社内担当部署の組織体制が整備途上」「外部連携先の探索が難しい」「外部とのネットワーク構築・交流の場が不足」が課題との回答が多かった。

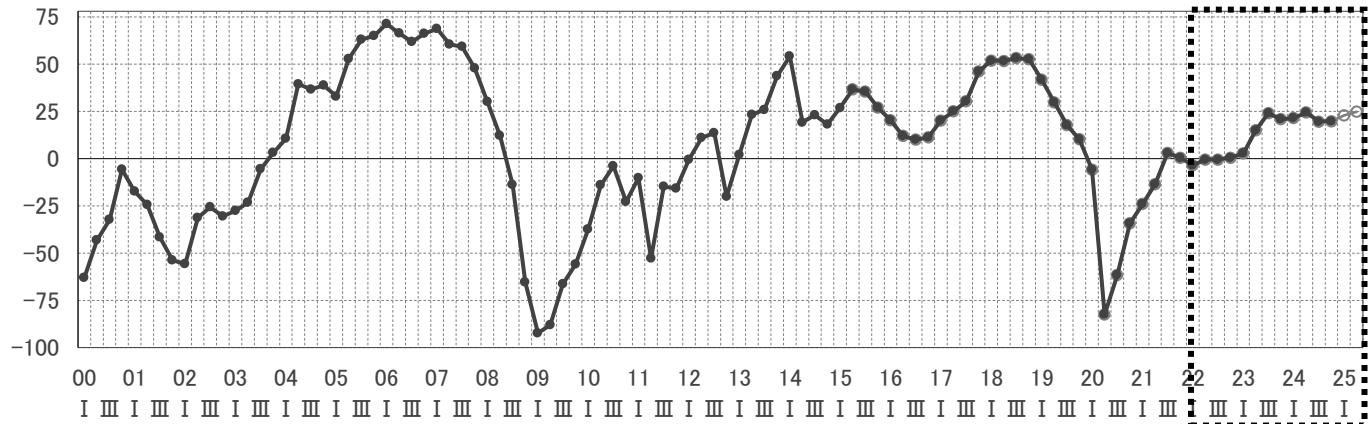
#### 〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2024年10月15日～11月19日
- ◎対象 : 法人会員675社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答 : 212社 (回答率:31.4%)

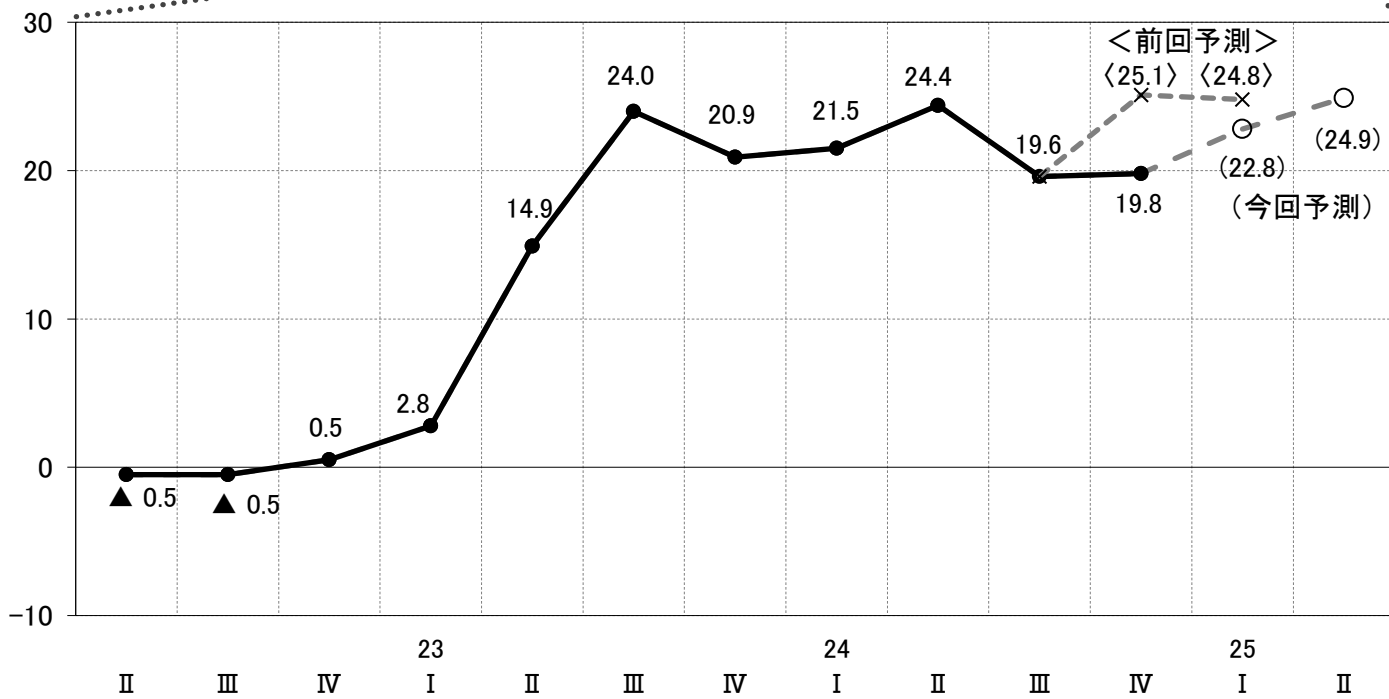
# 中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し : 「良い」-「悪い」]



## 【最近の動き】



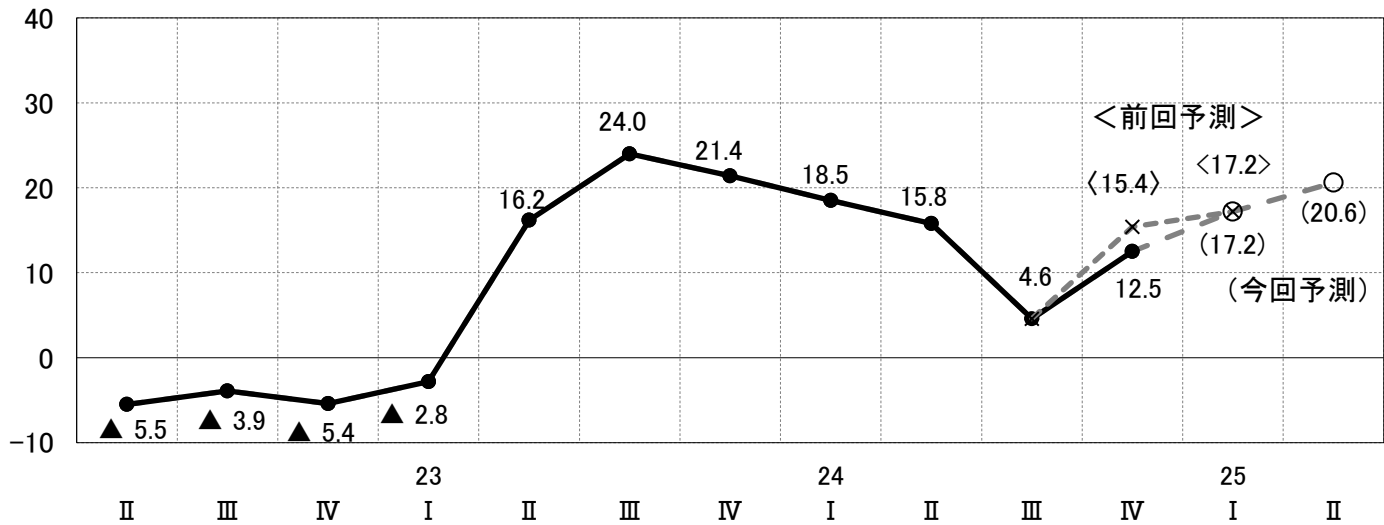
[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、比較的高い水準で底堅く推移している。

[今後] ▶ 来期以降は、改善を見込んでいる。

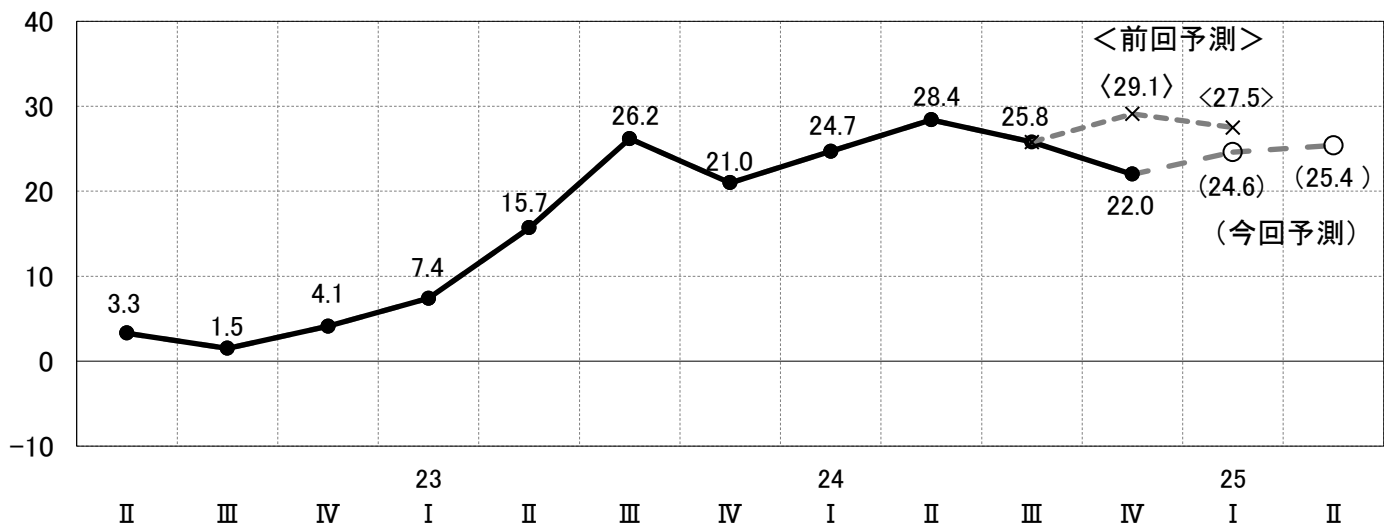
## 【景況判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)	+ 0.2P
	4.0%	72.4%	23.6%	19.6	
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)	←
	1.9%	76.3%	21.7%	19.8	

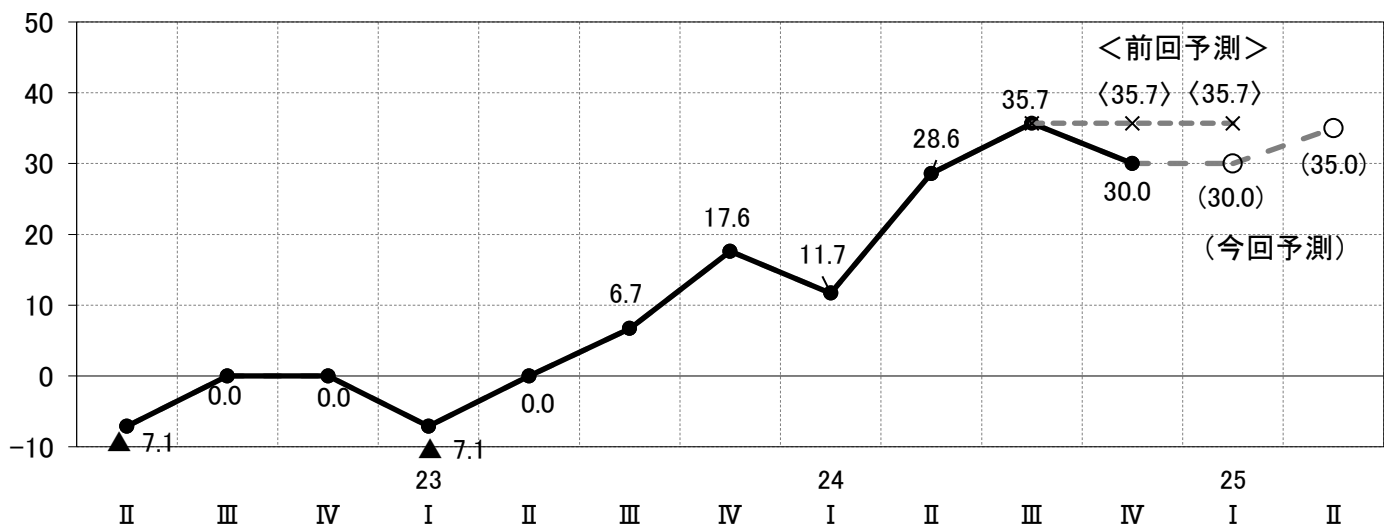
(製造業)



(非製造業)



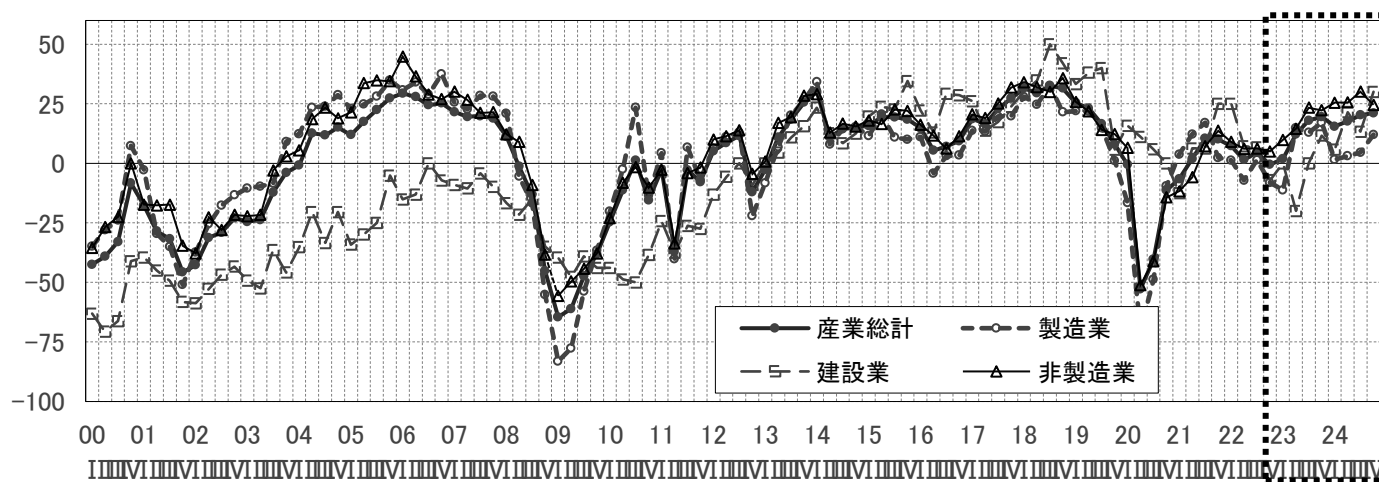
(建設業)



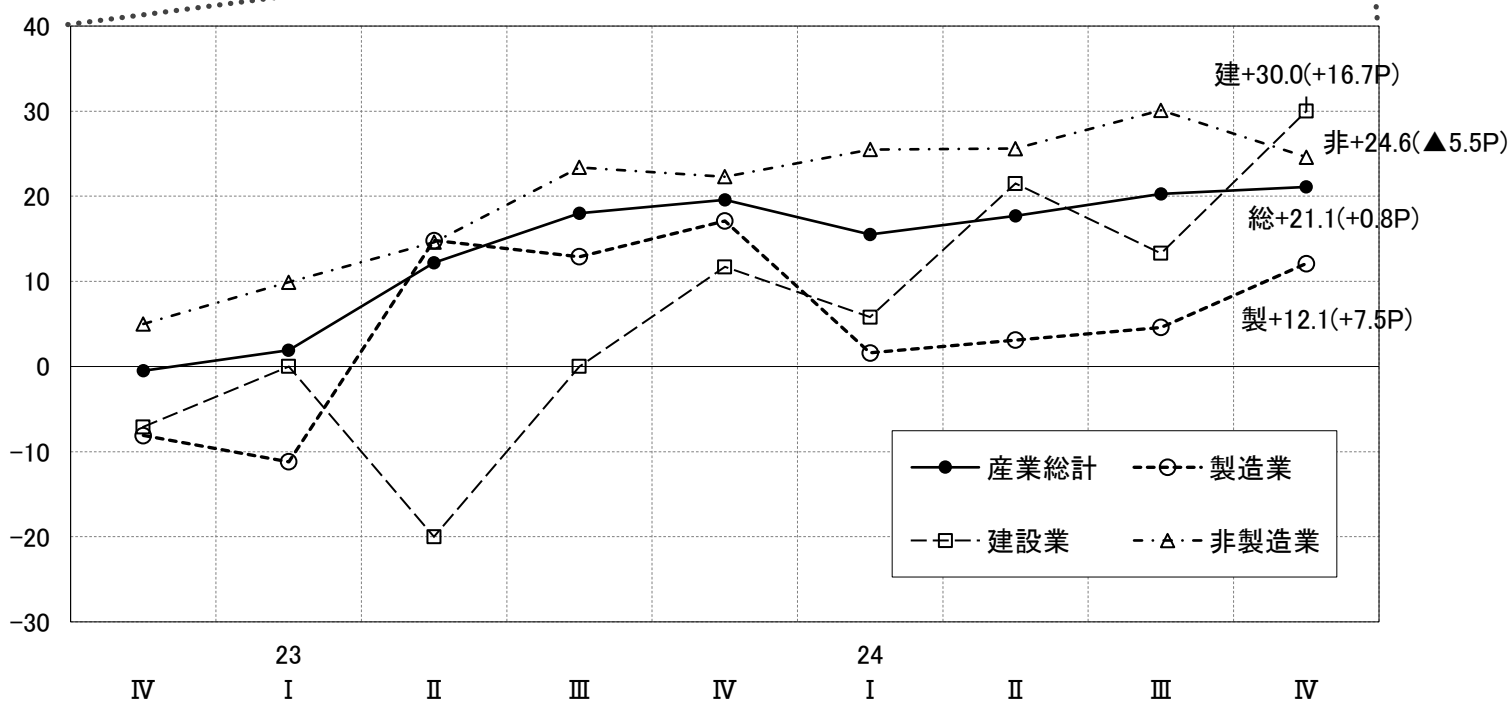
- ▶ 製造業の景況判断は、輸送機械を中心に前回(7-9月期)は4.6まで落ち込んだが、今回は回復してきている。輸送機械の回復が主因である。非製造業は2期連続で低下したものの、比較的高い水準で推移しており、足踏み状態にあるとみられる。建設業についても低下したものの高い水準を維持している。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいに推移した後、改善する見通し。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

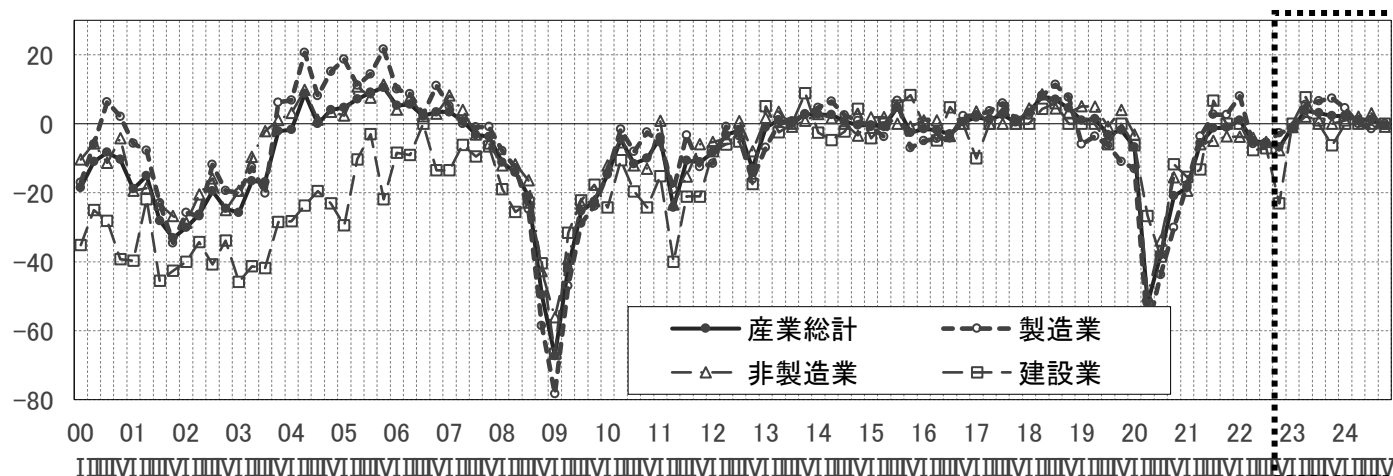
- ▶ 業績判断は、産業総計では3期連続で緩やかに改善した。
- ▶ 業種別では、製造業・建設業は大幅に改善し、非製造業は弱含んでいる。

【業績判断(D. I.)の内訳】

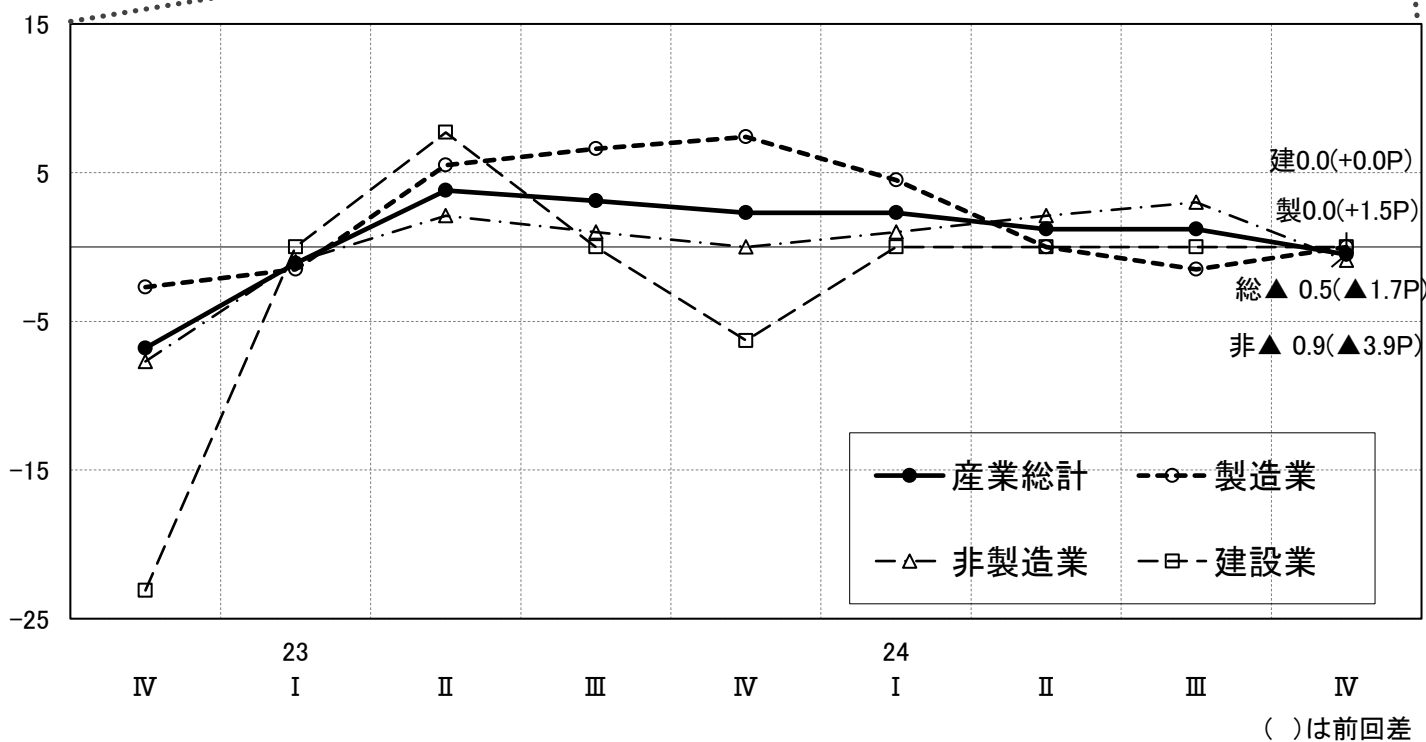
	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
[9月]	4.1%	71.6%	24.4%	20.3
[今回]	4.4%	70.1%	25.5%	21.1

+ 0.8P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



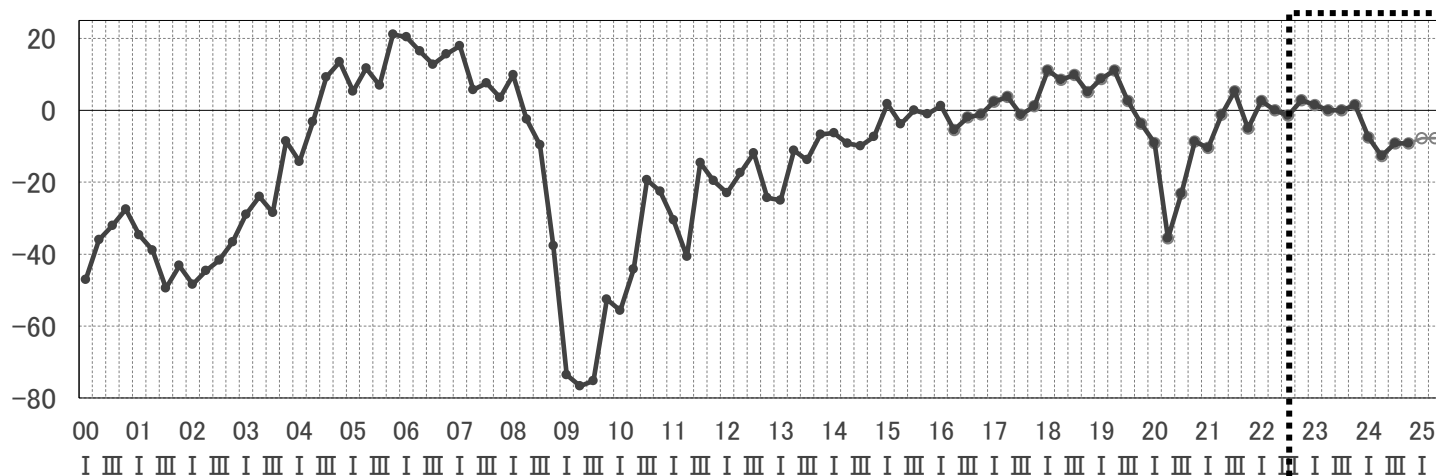
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で概ね横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、非製造業は4期ぶりに悪化、製造業、建設業は横ばいでの推移となった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

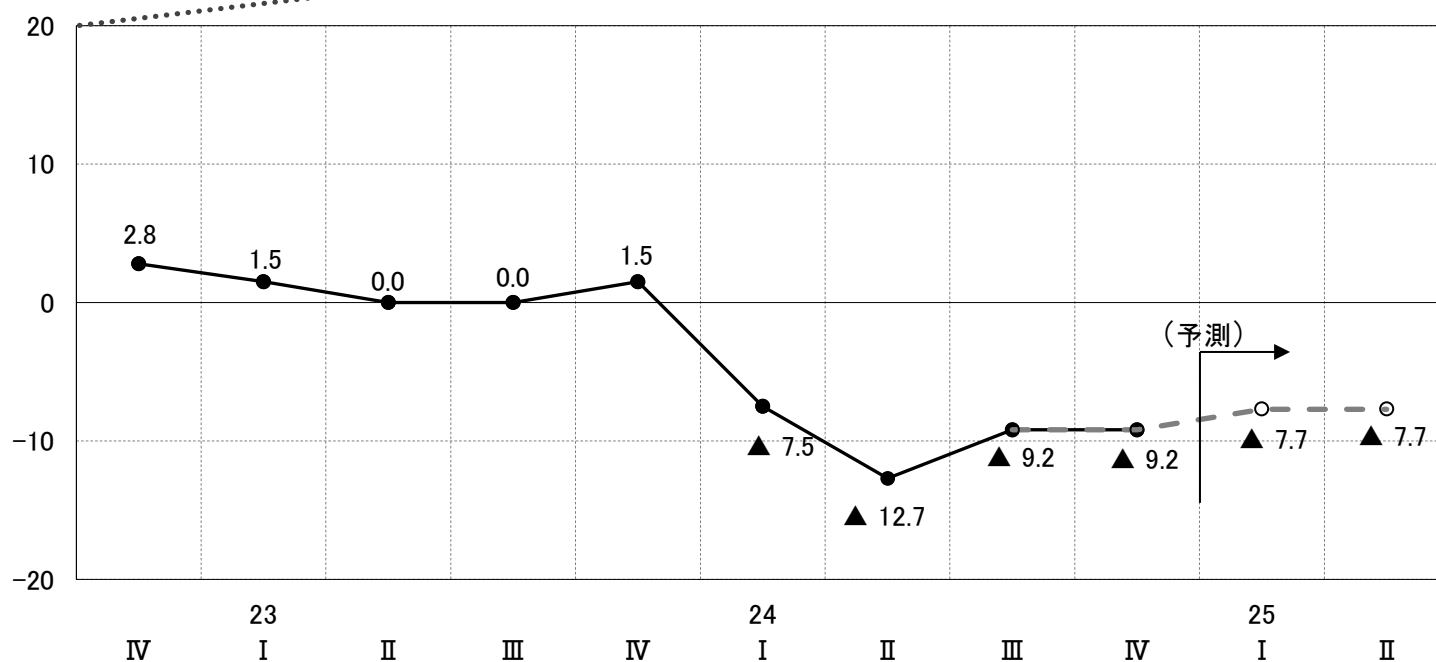
[9月]	1:縮小・繰延べ 4.4%	2:変わらず 90.0%	3:積増し 5.6%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 1.2	← -1.7P
[今回]	1:縮小・繰延べ 4.8%	2:変わらず 91.0%	3:積増し 4.3%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) ▲0.5	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は、若干の過剰が続いている。

[今後] ▶ 来期以降は僅かに改善となる見込み。

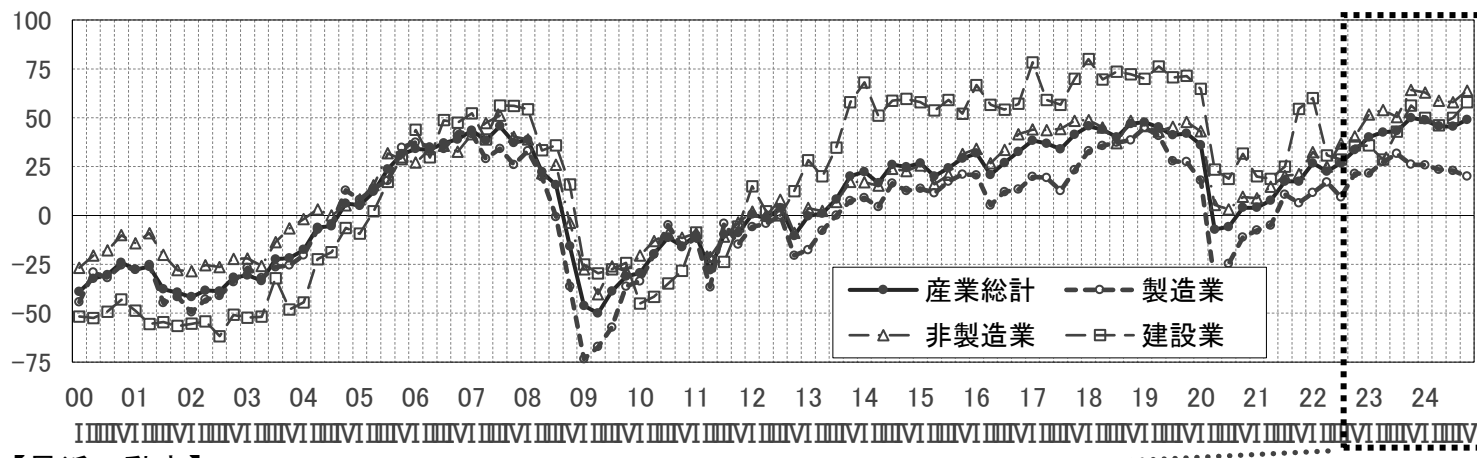
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
	12.3%	84.6%	3.1%	▲ 9.2
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
	12.3%	84.6%	3.1%	▲ 9.2

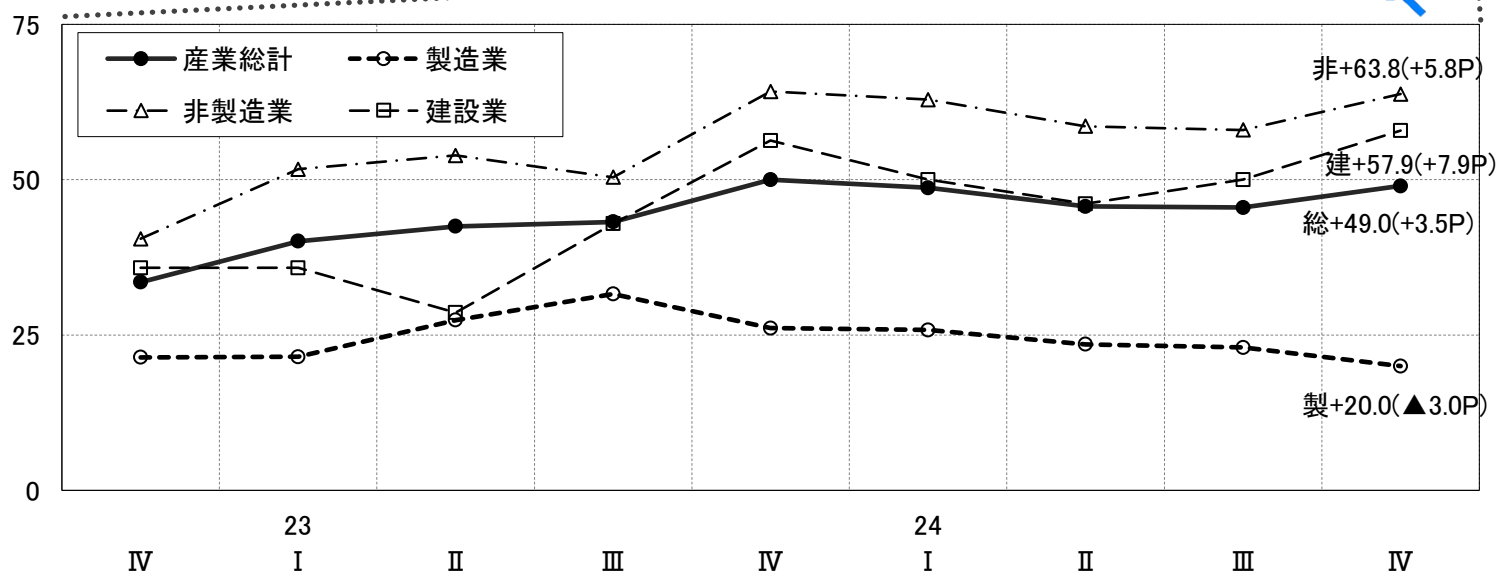
+ 0.0P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



( )は前回差

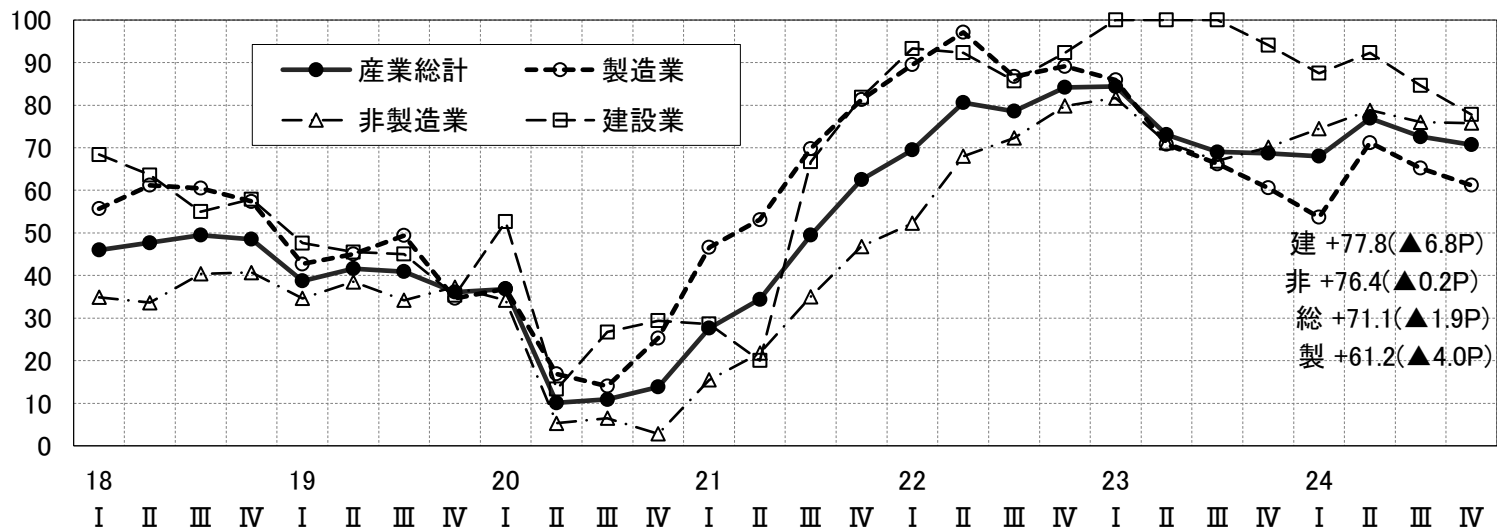
- ▶ 人手不足感は産業総計で4期ぶりに上昇し、引き続き高い値となった。
- ▶ 業種別では、製造業は5期連続で緩やかに低下、一方で非製造業は4期ぶりに上昇し、建設業は2期連続で上昇した。引き続き非製造業での人手不足感が強い。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 3.5P
	4.2%	46.1%	49.7%	45.5	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	4.5%	42.0%	53.5%	49.0	
製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	- 3.0P
	10.8%	55.4%	33.8%	23.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	12.3%	55.4%	32.3%	20.0	
非製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 5.8P
	0.0%	42.0%	58.0%	58.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	0.0%	36.2%	63.8%	63.8	
建設業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 7.9P
	7.1%	35.7%	57.1%	50.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	5.3%	31.6%	63.2%	57.9	

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



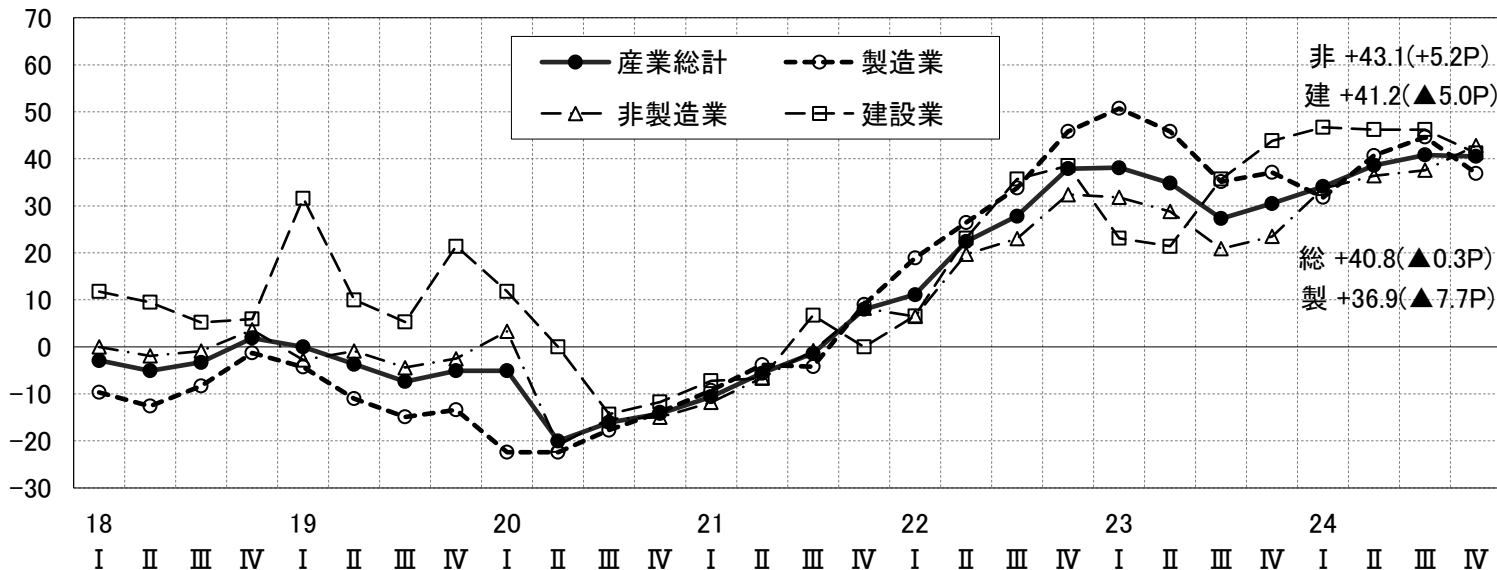
( )は前回差

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	←
	72.6%	27.4%	0.0%	72.6	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	← - 1.9P
	72.3%	26.1%	1.6%	70.7	

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



( )は前回差

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	←
	43.6%	53.6%	2.8%	40.8	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	← - 0.3P
	43.2%	54.1%	2.7%	40.5	

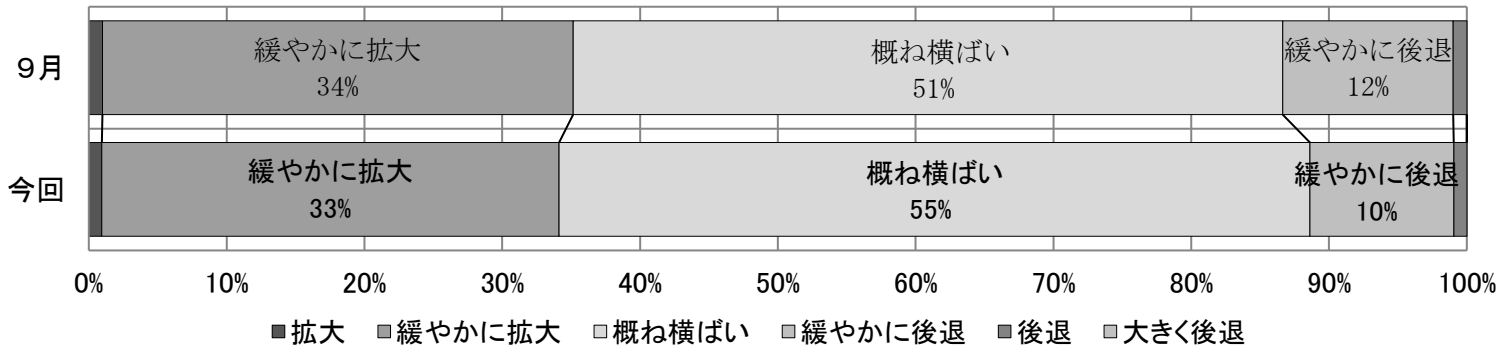
- ▶ 仕入価格判断は、産業総計では2期連続で低下したものの、前回に引き続き「上昇」との回答が7割超を占める。製造業・非製造業・建設業の全ての業種で低下した。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計では概ね横ばいで推移している。前回に引き続き「上昇」との回答は4割程度にとどまっている。業種別では製造業・建設業が低下し、非製造業は上昇した。
- ▶ 仕入価格判断に比べて、販売価格判断の水準は低く、十分な価格転嫁は進んでいない可能性がある。その中でも、非製造業の価格転嫁は徐々に進んできていることが伺える。



フォーカス① **日本経済の現状認識と経済政策について**

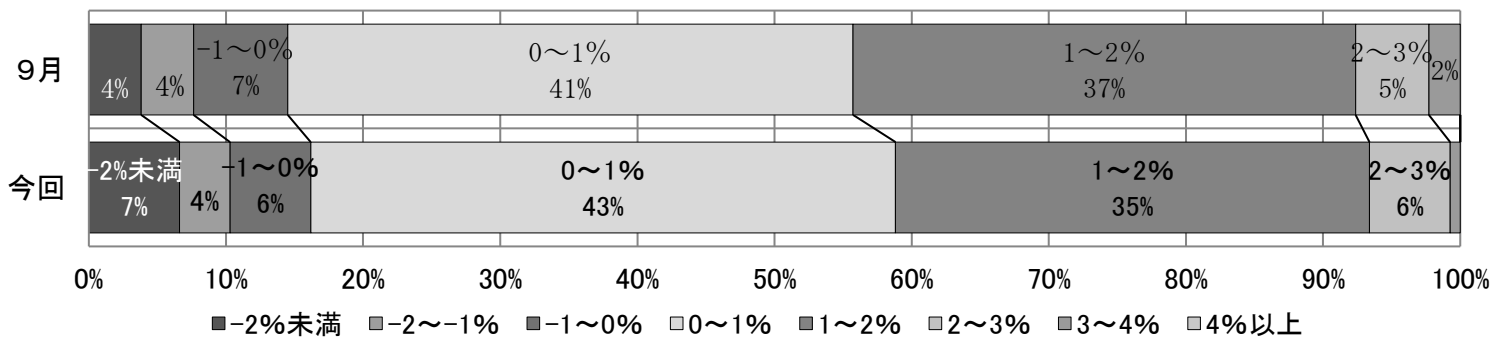
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



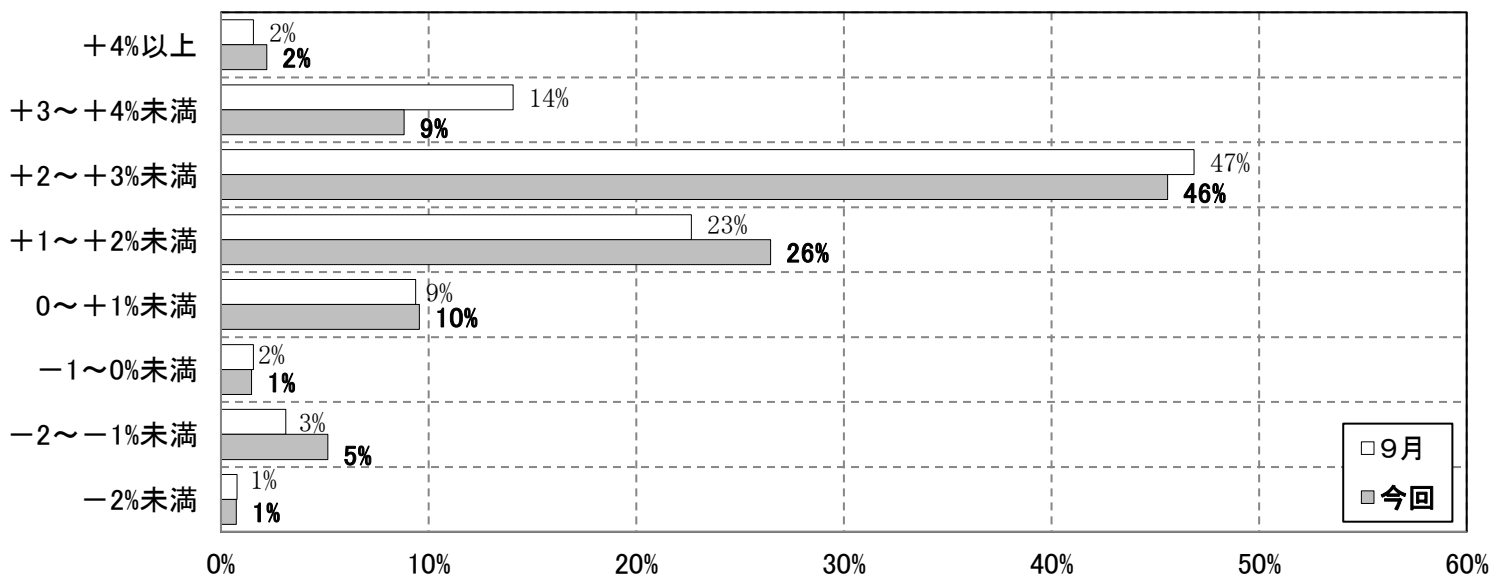
▶ 「緩やかに拡大」「緩やかに後退」が僅かに減少し、「概ね横ばい」が増加した。全体としては「概ね横ばい」が過半を占める。

(2) 2024年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 2024年度の実質経済成長率の見通しは、より低い成長を見込む企業が増えてきており、「0~1%」を予想する割合が4割超と最も多い。

(3) 2024年度末の物価見通しについて

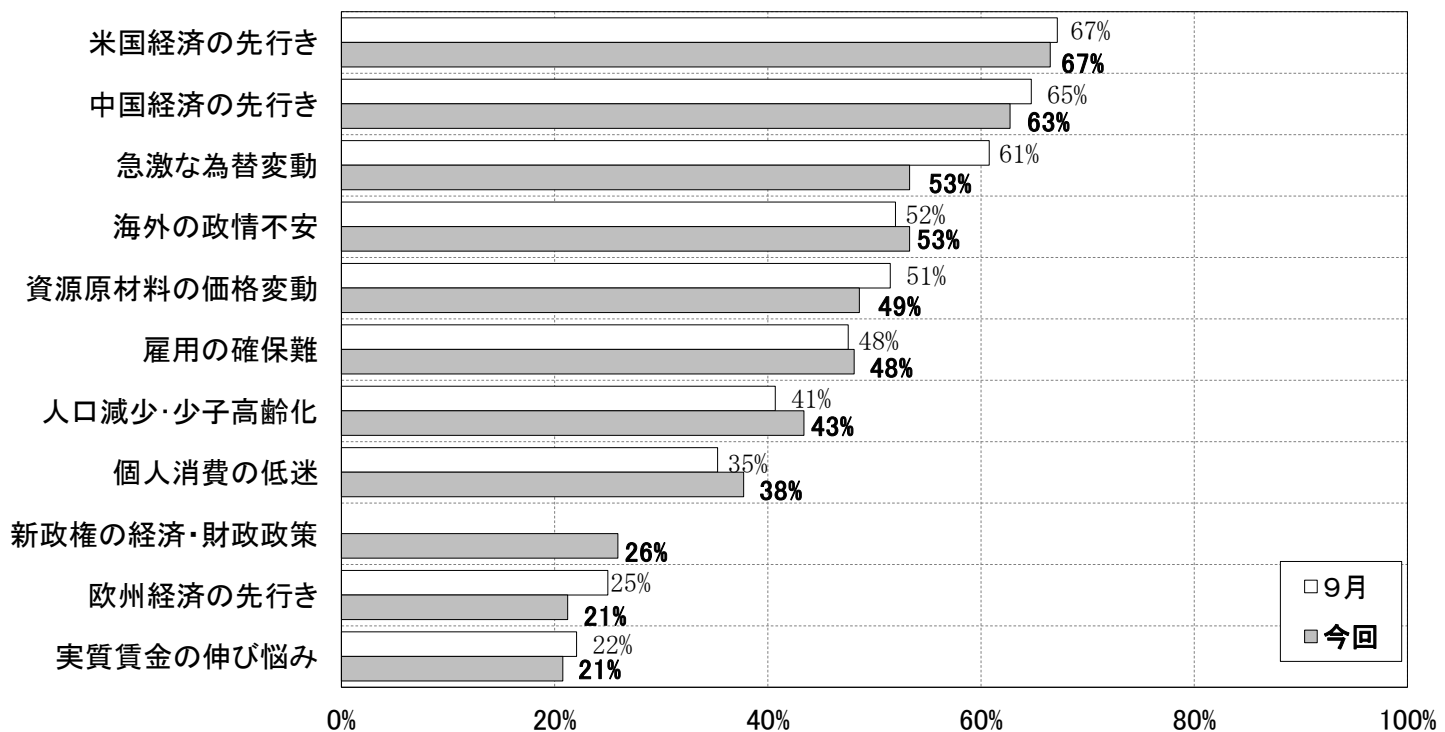


▶ 前回同様、「+2~+3%未満」を予想する割合が最も多い。「+3~+4%未満」が減少し、「+1~+2%未満」が増加しており、物価見通しは全体的に下降傾向にある。

## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

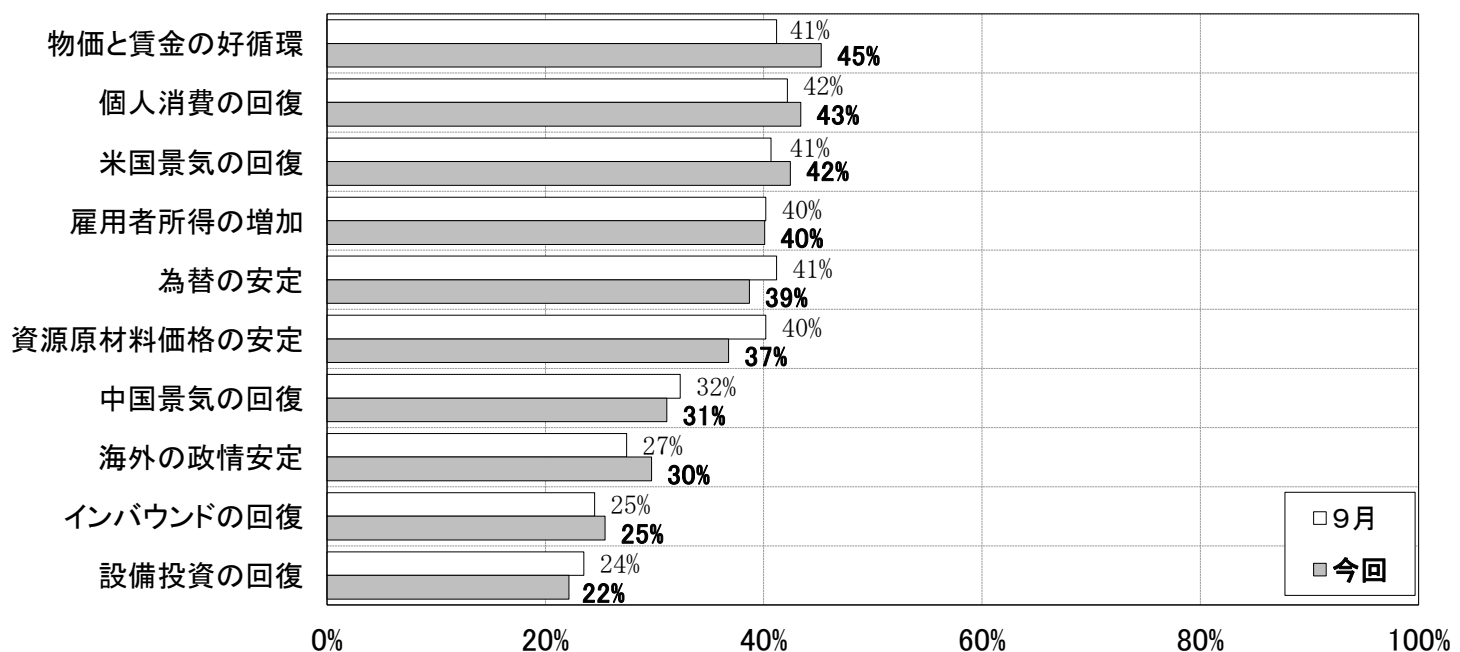
(複数回答)



- ▶ 前回同様、「米国経済の先行き」が、7割弱と最も多い。
- ▶ 次いで、「中国経済の先行き」、「急激な為替変動」、「海外の政情不安」が前回に続き上位を占めた。
- ▶ 今回から追加した「新政権の経済・財政政策」は9番目にランクインした。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

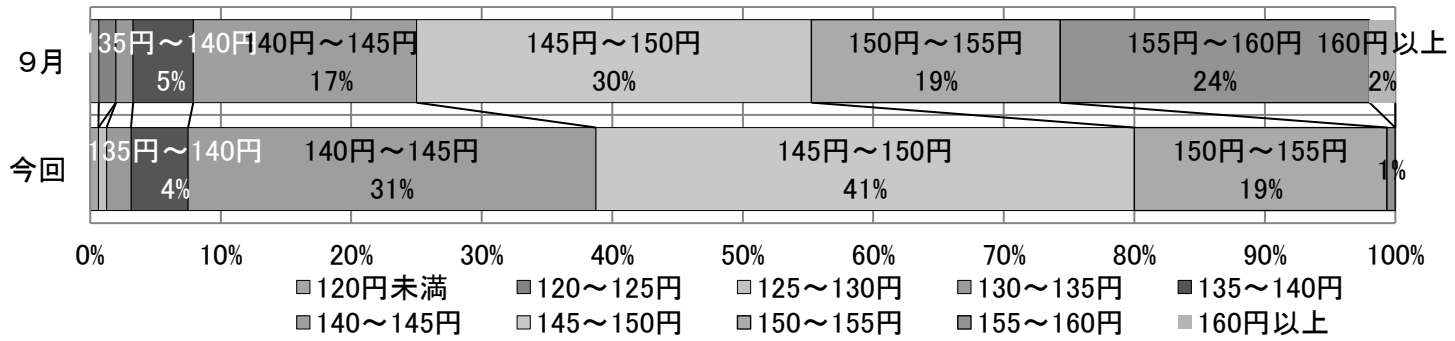
(複数回答)



- ▶ 「物価と賃金の好循環」が増加し最も多い。
- ▶ 次いで「個人消費の回復」、「米国景気の回復」が上位3項目となった。
- ▶ 今回から追加した「新政権への経済・財政政策」は18項目中16番目であった。

## フォーカス② 為替レートについて

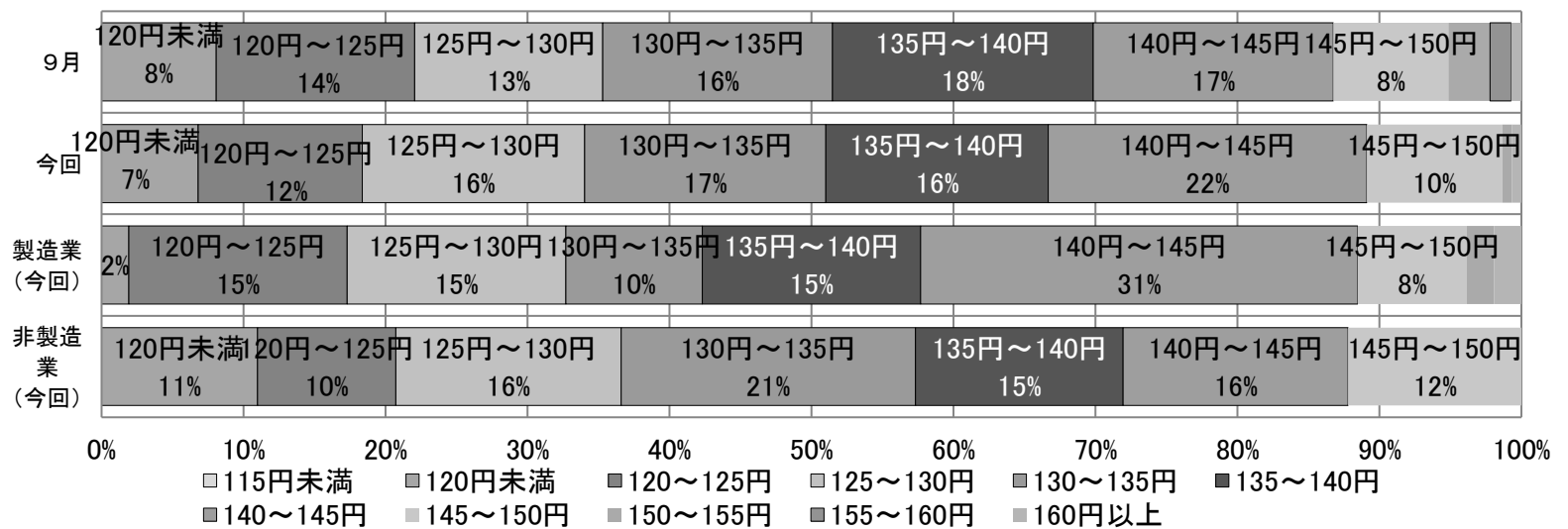
### (1) 2024年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



(注) 前回9月は2024年度上期の数値

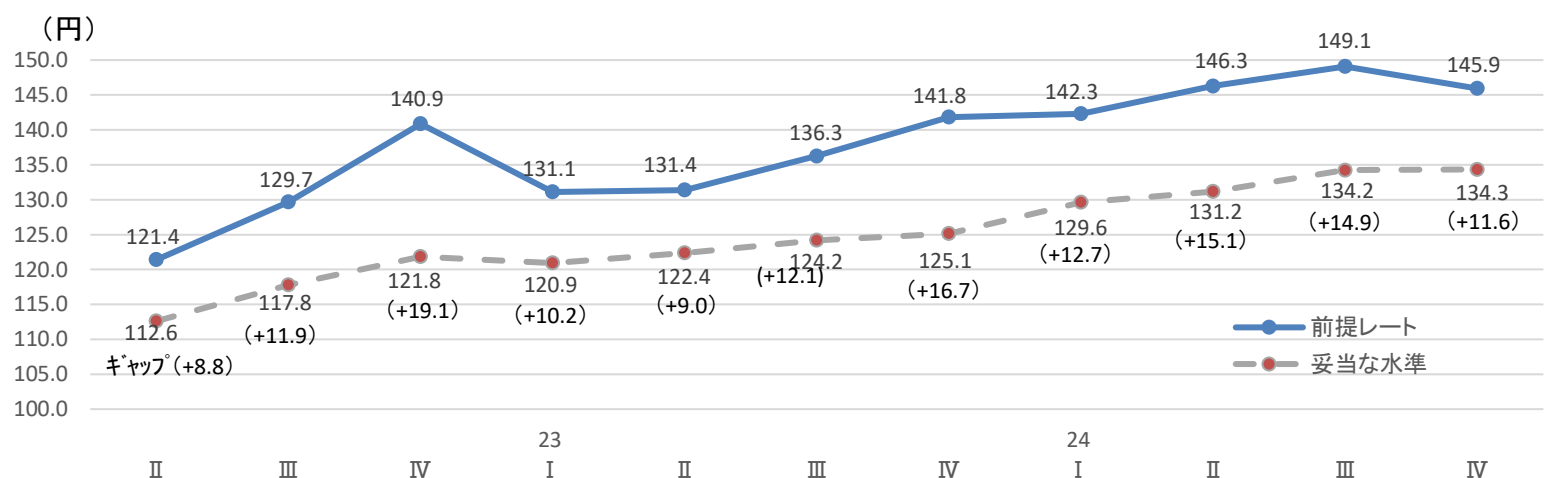
- ▶ 「145～150円」が増加し、4割超と最も多く、「140～150円」を前提とする割合が全体の7割強となった。前は上期の前提として155円以上が26%であったが、今回は1%と急激に減少した。
- ▶ 業績予想の前提を円高方向へ見直した企業が多いことが伺える。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「140～145円」が2割強と最も多い。次いで「130～135円」を妥当とする割合が多い。
- ▶ 業種別でみると、製造業は円安、非製造業は円高方向を妥当な水準とする回答の割合が多い。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



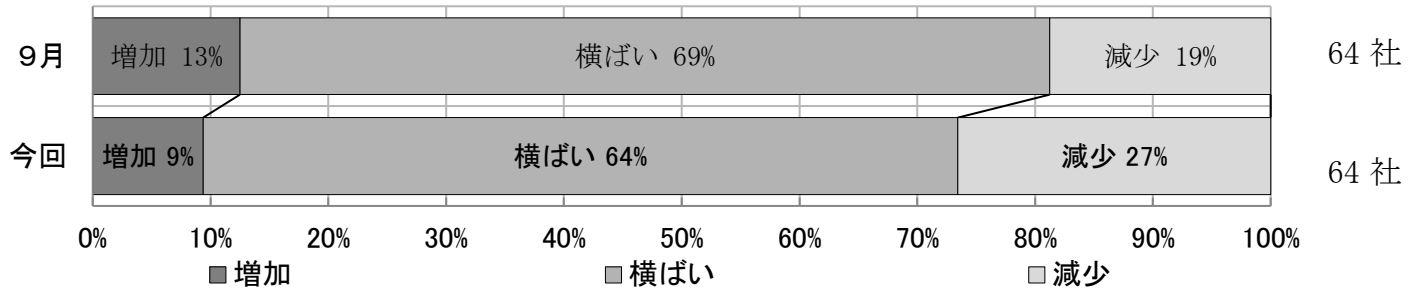
- ▶ 「業績予想の前提レート」(145.9円)は7期ぶりに円高方向へ変化し、「妥当な水準」(134.3円)は概ね横ばいとなり、ギャップは縮小した。

(注) 数値は単純平均値、ギャップ( )は「前提レート」-「妥当な水準」の値

### フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

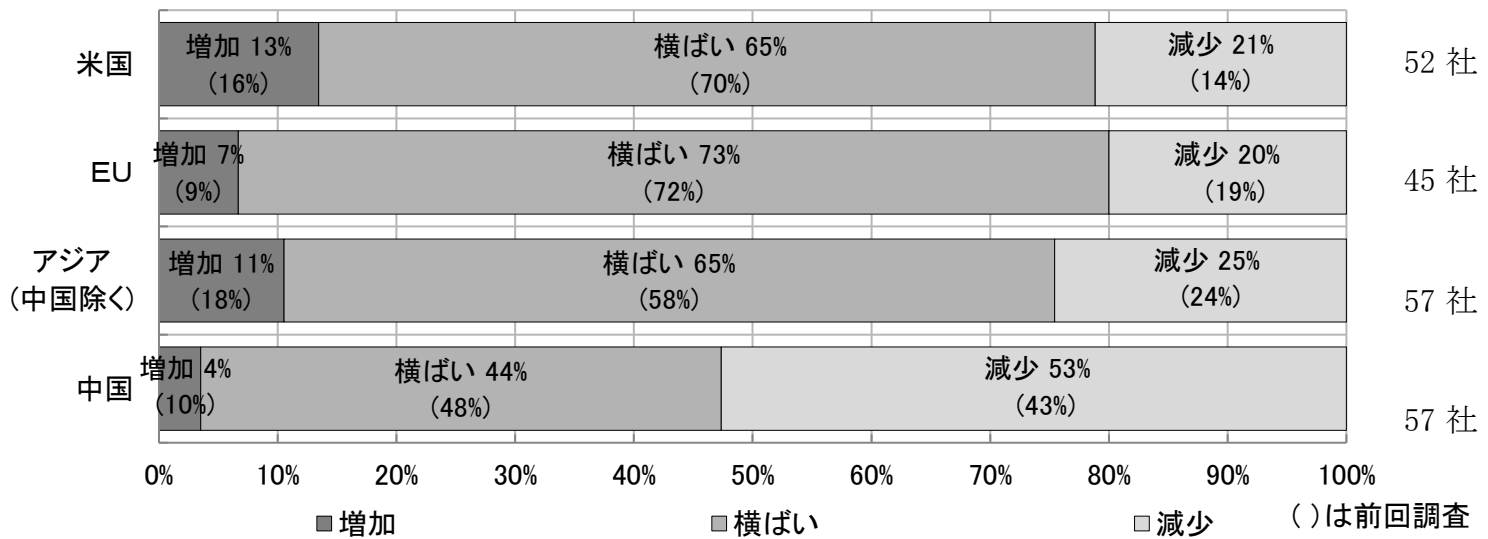
(回答社数)



▶ 前回と比較すると、「増加」、「横ばい」の割合は低下し、「減少」の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

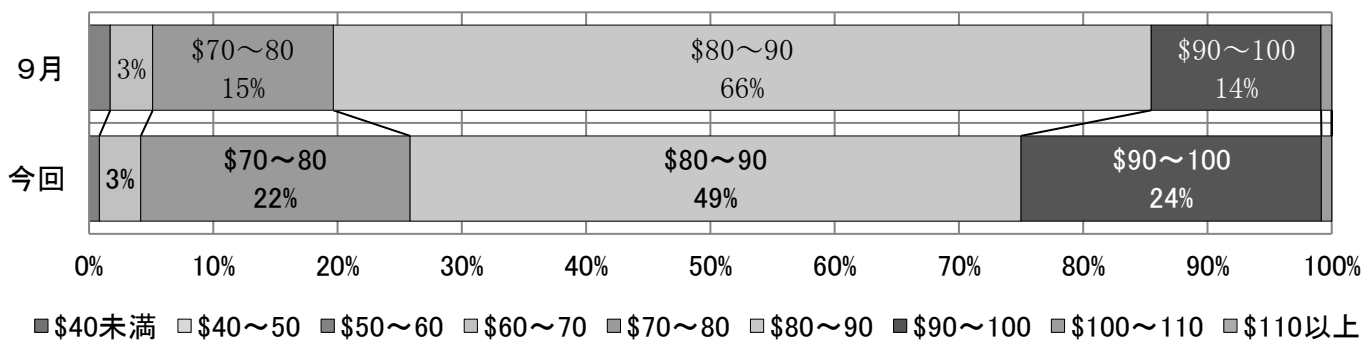
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、全地域で「増加」の割合が低下し、「減少」の割合が上昇した。
- ▶ アジア(中国除く)は「横ばい」の割合が低下し、「減少」が上昇した。
- ▶ 前回に引き続き、中国の「減少」の割合が大きく、前回の43%から53%へと半数を超えている。

### フォーカス④ 原油価格について

(1) 2024年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（CIF）〕



(注) 前回9月は2024年度上期の数値

- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、「\$80~90」を前提とする割合が5割弱で最も多い。
- ▶ 足元の実勢レートに近い「\$70~80」が増える一方、「\$90~100」との回答も増加。

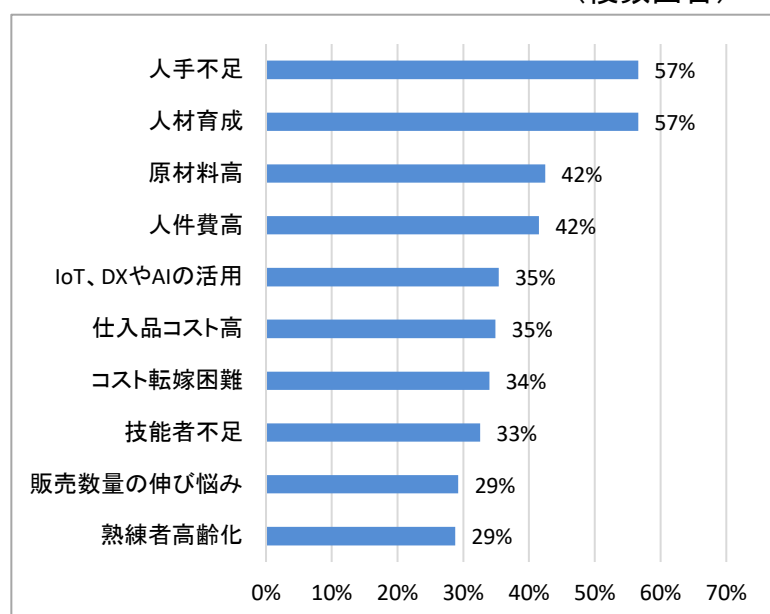
(参考) 単純平均値 今回: \$ 89.5 前回: \$ 88.9

フォーカス⑤

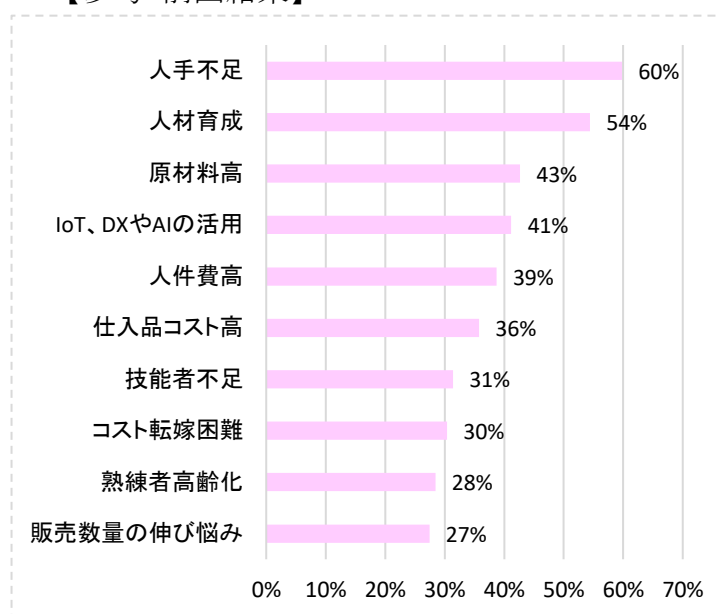
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

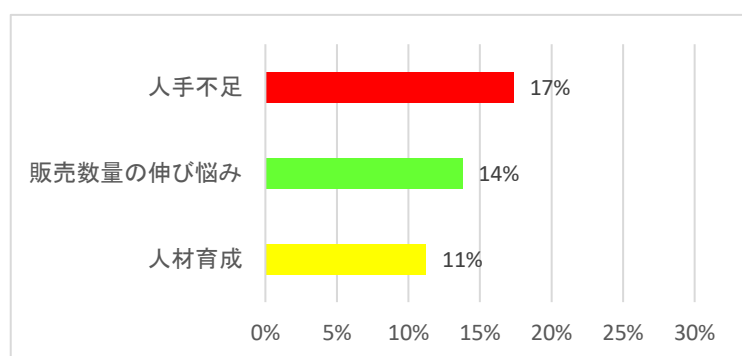


【参考・前回結果】

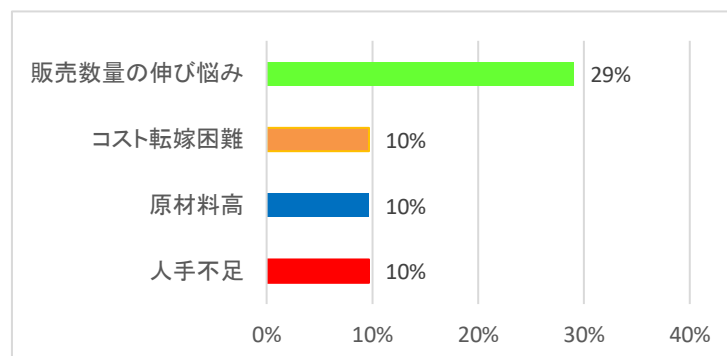


(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

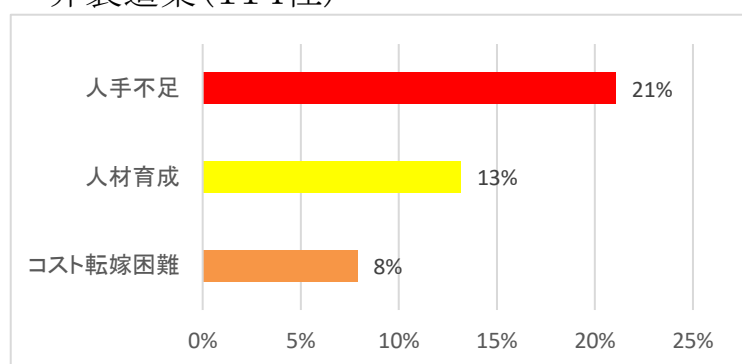
・産業総計(196社)



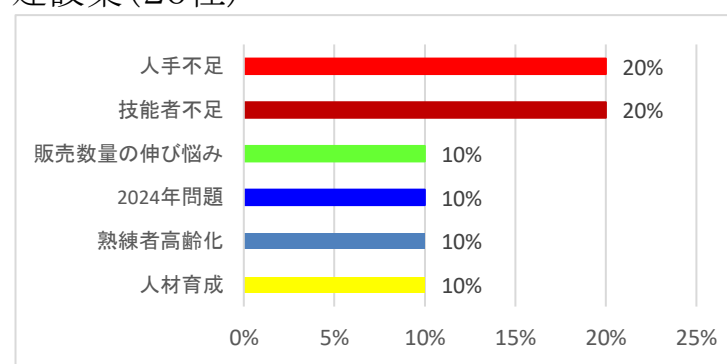
・製造業(62社)



・非製造業(114社)



・建設業(20社)



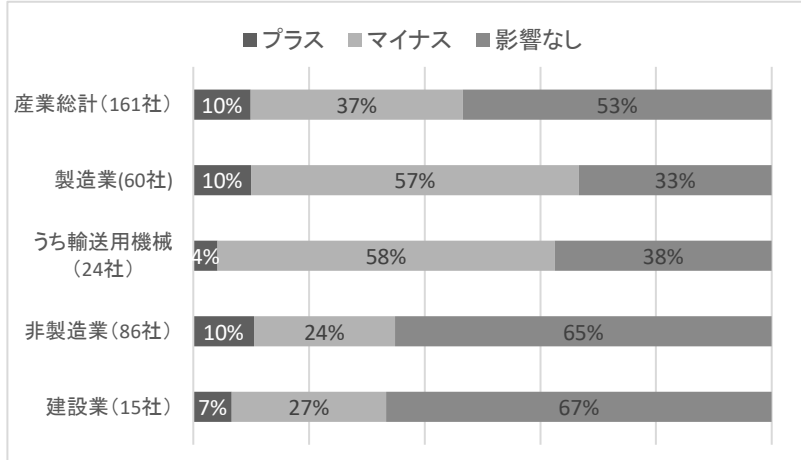
- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「人件費高」や「技能者不足」、「熟練者高齢化」など人材に関する課題が多くランクインしている。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業では「人手不足」、建設業では「人手不足」、「技能者不足」が最も多い。

フォーカス⑥

2024年7月から9月にかけて(1ドル=160円台⇒140円台)の  
為替変動の影響について

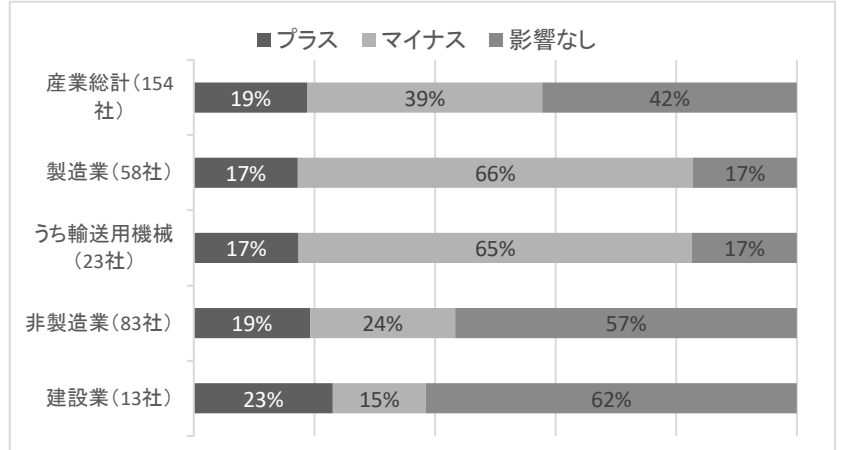
(1) 売上高への影響について

(「わからない」を除く回答企業:161社)



(2) 利益への影響について

(「わからない」を除く回答企業:154社)

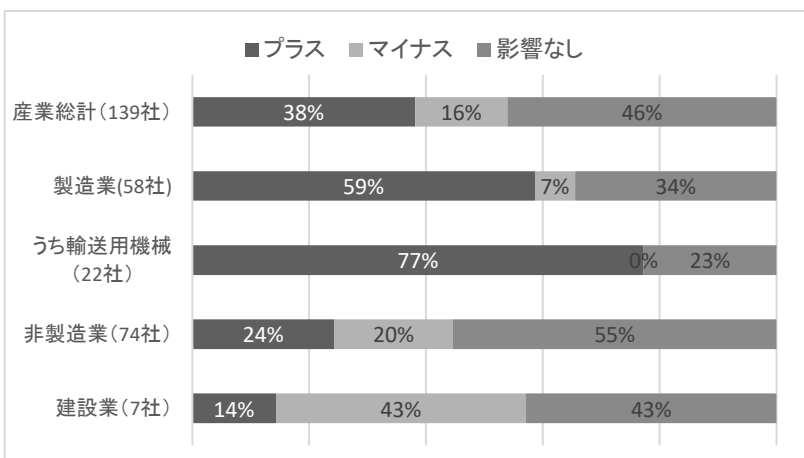


- ▶ 売上高への影響については、産業総計では、「影響なし」が5割強で最も多い。業種別では、製造業が「マイナス」が6割弱となった。とりわけ、製造業のうち輸送用機械については「プラス」との回答は4%であった。
- ▶ 利益への影響については、産業総計では、「マイナス」、「影響なし」がそれぞれ4割程度であった。業種別では、製造業は「マイナス」が6割超であり、非製造業、建設業は影響なしが6割程度であった。

【参考】前回調査:2024年7月(1ドル=160円前後の為替水準の影響について)

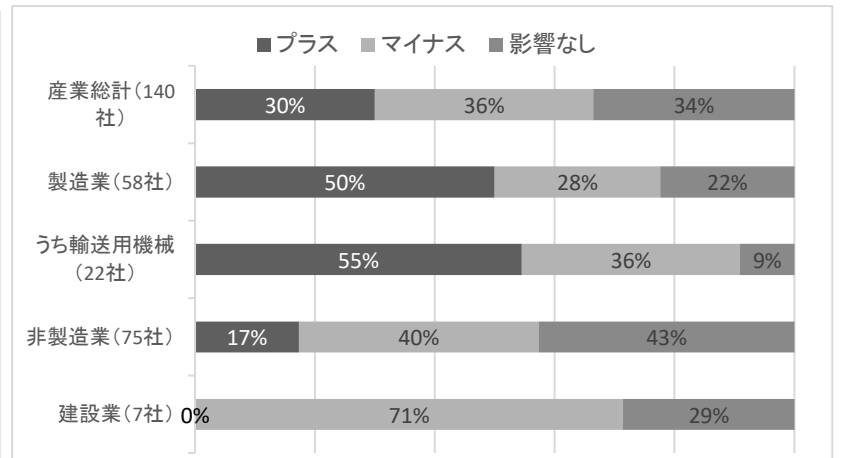
(1) 売上高への影響について

(「わからない」を除く回答企業:139社)



(2) 利益への影響について

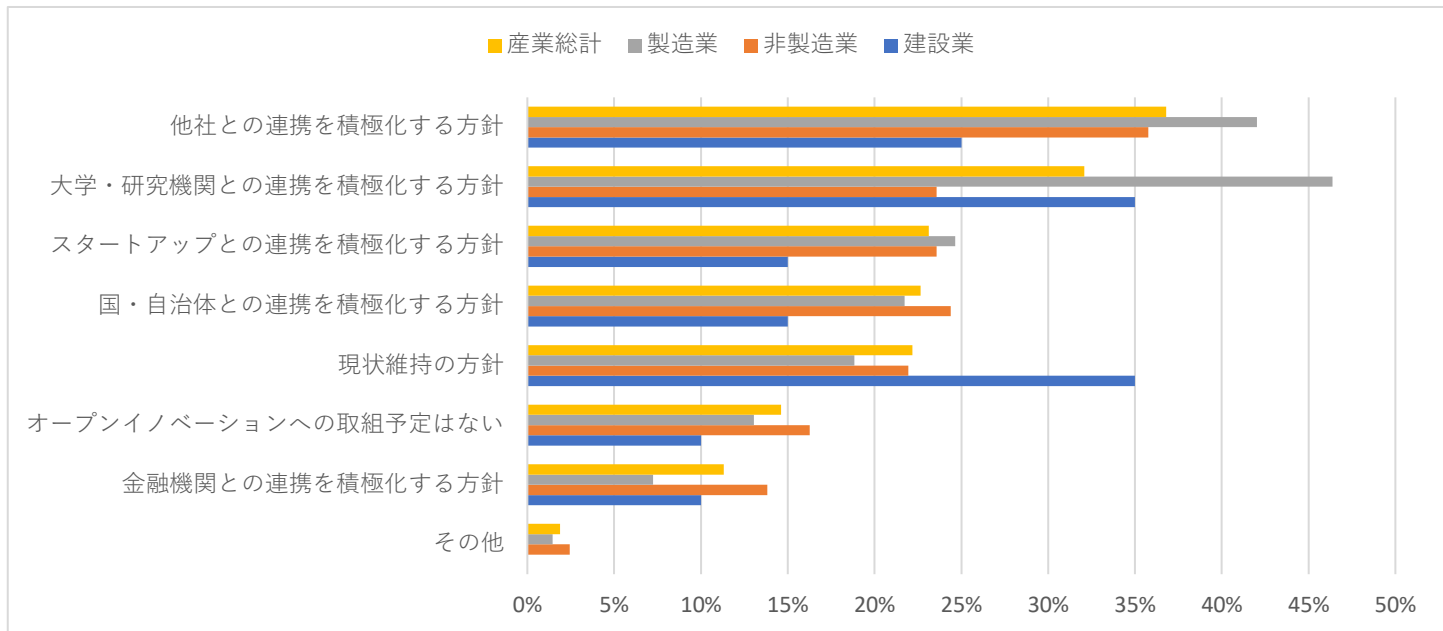
(「わからない」を除く回答企業:140社)



フォーカス⑦

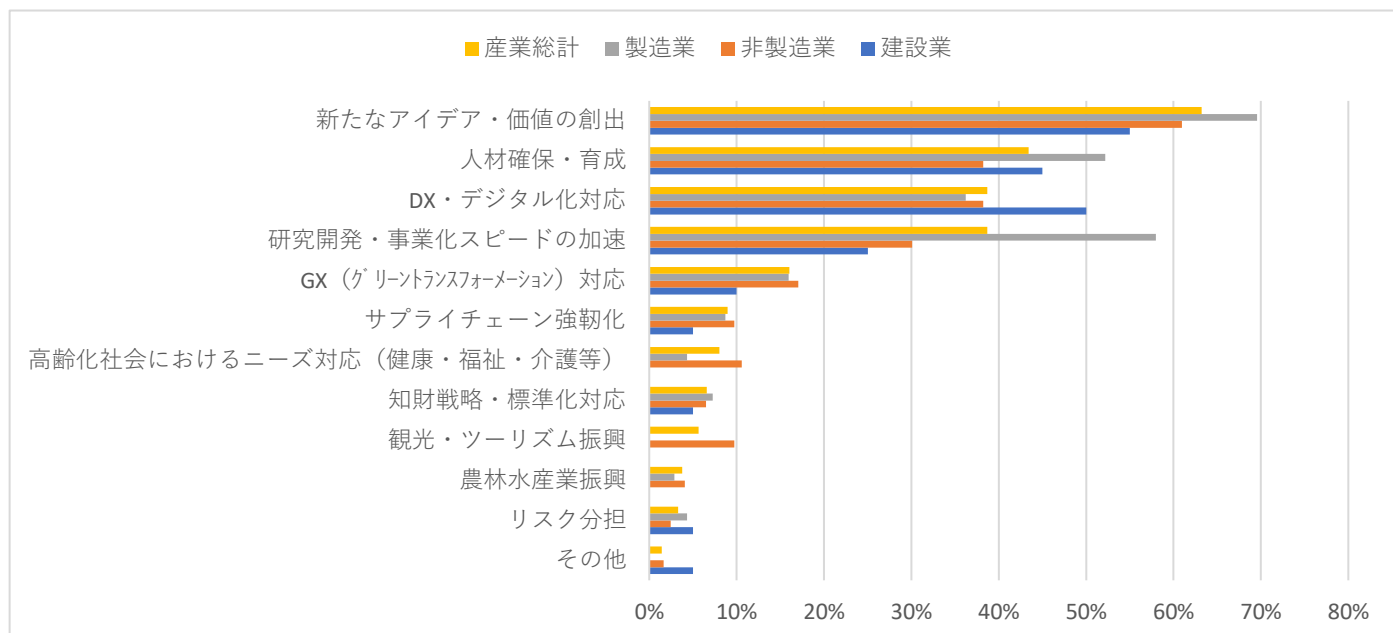
オープンイノベーション(自社以外との連携による  
新事業・新分野の創出)について

(1) オープンイノベーションへの取組方針について (複数回答)



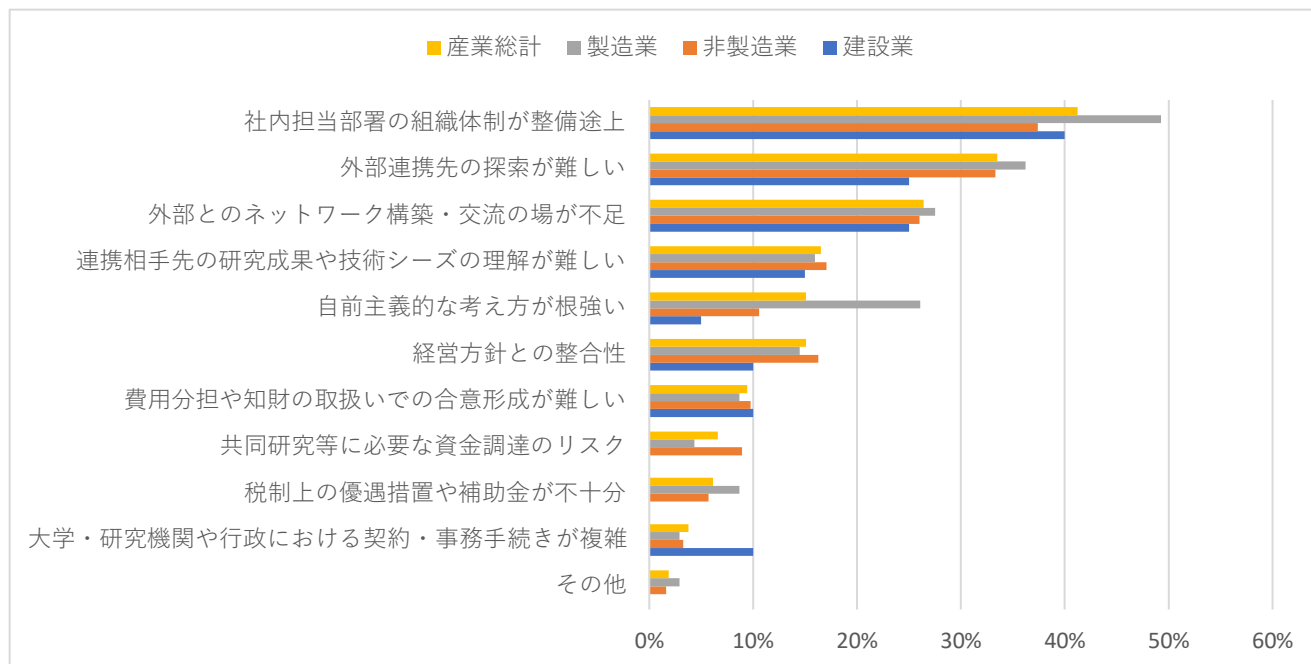
- ▶ オープンイノベーションの取組方針では、産業総計で他社および大学・研究機関との連携を積極化する回答が多く、次いでスタートアップや国・自治体となった。金融機関との連携を積極化すると回答は10%程度に留まった。
- ▶ 一方で、「現状維持の方針」と回答した企業は産業総計で22%、「取組予定はない」と回答が15%という結果となった。
- ▶ 業種別では、製造業および建設業で「大学・研究機関との連携を積極化する方針」の回答が最も多く、非製造業では「他社との連携を積極化する方針」が最も多く、「大学・研究機関との連携を積極化する方針」の回答は製造業と比較するとやや少ない結果となった。

(2) オープンイノベーションの取組に期待すること (複数回答)



- ▶ オープンイノベーションの取組に期待することについては、産業総計、業種別ともに「新たなアイデア・価値の創出」「人材確保・育成」「研究開発・事業化スピードの加速」「DX・デジタル対応」の4つに期待が集まっている。
- ▶ 業種別では、製造業は特に「研究開発・事業化スピードの加速」「人材開発・育成」への期待が高い。非製造業では、「高齢化社会におけるニーズ対応」への期待もみられる。
- ▶ 「GX対応」「サプライチェーン強靱化」「農林水産業振興」に関しては、オープンイノベーションの期待項目としては相対的に低い結果となった。

### (3) オープンイノベーションに取り組むにあたっての課題・問題点 (複数回答)



- ▶ オープンイノベーションに取り組むにあたっての課題については、産業総計、業種別ともに「社内担当部署の組織体制が整備途上」「外部連携先の探索が難しい」「外部とのネットワーク構築・交流の場が不足」との回答が多い。
- ▶ 業種別では、製造業は「自前主義的な考え方が根強い」との回答が特に多くみられた。非製造業では、「連携相手先の研究成果や技術シーズの理解が難しい」「経営方針との整合性」の項目において多くの回答がみられた。

#### アンケート結果からの示唆

##### 【中部圏企業への期待】

- オープンイノベーションの推進に向けては、産学官の連携先との間で、共通目的に向けて戦略策定・技術評価を行い、提携先の探索・関係構築を行う必要がある。今回のアンケート結果を踏まえると、中部圏企業においては、オープンイノベーションを推進する社内担当部署の組織体制整備をさらに進めることが求められる。
- また、経営層がオープンイノベーションの目的や活用方針を社内外に積極的に発信し、経営方針との整合性を明確に打ち出すことも重要である。
- さらに、自前主義的な考え方から脱却し、産学官との連携を通じて新たな価値創出に取り組むとのマインドを社内で醸成していくことも必要である。

##### 【スタートアップ拠点・行政への期待】

- 「外部連携先の探索が難しい」「外部とのネットワーク構築・交流の場が不足」との回答が多いことから、産学官の交流の場を増やす努力が引き続き求められる。「ナゴヤイノベーターズガレージ」と、国内最大のスタートアップ支援施設である「ステーションAi」や大学などのスタートアップ育成拠点が連携し、エコシステム形成に向けた活動を展開していく必要がある。

##### 【大学への期待】

- 「連携相手先の研究成果や技術シーズの理解が難しい」との回答が企業から出されており、大学・研究機関側の研究内容への企業側の理解を促進するための取り組みを産学官で引き続き拡充していくことが求められる。



石破新政権へ期待することについて(複数回答)

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
経済成長	79%	84%	70%	78%
外交・安全保障	40%	48%	45%	34%
為替の安定	34%	35%	20%	36%
エネルギー政策	33%	35%	25%	33%
少子化対策	29%	20%	55%	30%
災害対策	29%	29%	50%	25%
地方創生	27%	13%	40%	33%
賃上げ	25%	16%	35%	28%
財政の健全化	23%	25%	25%	21%
政治とカネ	17%	12%	40%	16%
社会保障	14%	9%	20%	16%
イノベーションとスタートアップ支援	12%	10%	20%	12%
良好な治安の確保	11%	12%	25%	9%
女性活躍と女性参画	6%	7%	10%	5%
食料安全保障	6%	1%	5%	8%
投資大国の実現	4%	4%	5%	3%
教育改革	4%	3%	5%	4%
憲法改正	3%	4%	10%	2%
大阪・関西万博	3%	0%	5%	4%
その他	2%	1%	0%	3%

- ▶ 石破新政権へ期待することは、産業総計、各産業ともに「経済成長」が7割を超過しており最も多い。次いで産業総計では「外交・安全保障」、「為替の安定」が高い。
- ▶ 非製造業では、「少子化対策」、「災害対策」「地方創生」「賃上げ」への期待が製造業よりも高い。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【業種別の声】

#### <輸送機械>

・部品や資材の調達難は徐々に解消の方向へ。仕入先基盤強化や資材価格の見直しを適宜実施。

#### <自動車部品>

・認証不正問題やリコールなどの稼働停止の影響が収まり、業績は改善傾向にある。

#### <工作機械>

・円安効果は業績の下支えとなっている。足下の円高の進行は、今後の業績のマイナスインパクトとなる。

#### <電子部品>

・半導体・電子部品業界のサーバー市場においては、生成AI 関連を中心とした新たな成長領域は好調に推移したが、既存のデータセンター向けサーバー市場は、大口ユーザーの投資水準に底打ち感は見られるものの回復は想定より弱い。

・全体の景況感としては需要弱含みも、25年に向けては回復基調にある。

#### <鉄鋼>

・国内、海外ともに製造業・建設業が低迷し、世界鉄鋼需要は下期にかけ一層厳しさを増す危機的な状況。加えて、中国の低迷は景気刺激策はあるも未だ不透明で過剰生産・輸出増加に伴って、各国・地域での通商措置の発動、国内への輸入材圧力も高い。こうした環境の下、内外の実需及びスプレッドの改善が見込めない厳しい状況。

・自動車は地域別に濃淡あり、北米HEV好調も、中国電動化急進による日系OEMシェアダウンが進行中。半導体シリコンサイクルの本格回復局面への適応に備える。

#### <繊維>

・衣料用途は、国内向けは比較的順調に推移してきたが足元では動きが鈍化しつつある。海外向けは、北米はアパレルごとに濃淡はあるものの比較的堅調である。欧州市場は以前低調。

・自動車用途は特に中国を中心としたEV向け需要急減の影響も顕在化している。

#### <食品>

・160円を超える円安で、輸入原材料は大きく上昇したが、一転 140円の円高となっても 原材料や燃料・電力費の価格は一向に下がらない。

#### <運輸>

・人不足(運転手・作業員)については、現時点で直接的な影響は出ていないものの、採用が年々厳しくなっており、省人化・省力化の強化は必須であると認識している。

#### <小売>

・インバウンド客による売上一時期よりも落ち着きが見えはじめた。また、消耗品の大量購入からハイブランドやコスメなど販売単価が上昇している。

## 【地域別の声】

### <岐阜県>

・人口減少による市場規模の縮小、並びに過疎化による人材確保困難に直面しており、その打開策としてAI活用、DX化など取り組むも思ったような効果が出ていない。日本製の製品のよさが価格に反映されにくく、製造元の利益が上がりにくい(刃物・金属製品)

### <静岡県>

・完成車メーカーの型式認証不正問題の影響等で部品サプライヤーの受注が減少していたが、足許では回復傾向にある。(輸送用機械)  
・台風10号の影響はあったが、インバウンド客が集客を下支え。客単価の上昇も相俟って、売上高はコロナ前を上回る推移が続く。東伊豆地区では、同地区について中国国内のSNSで拡散されたことで、中国人観光客が増加している模様。(宿泊・観光)  
・地震等の影響で消費者の備蓄意識が高まり、8月頃、一時的に家庭紙の需要が高まった模様。しかしその後は、反動減により販売量が落ち込んだ先もみられる。(製紙)

### <愛知県>

・全体としては緩やかに回復している。  
・自動車関連等の製造業は、生産停止の影響が改善される中で設備投資も増加基調で推移しており、全体として回復を続けている。  
・製造業の想定為替レートより足元円安水準にあるが、乖離は以前ほど大きくなく影響は限定的。

### <三重県>

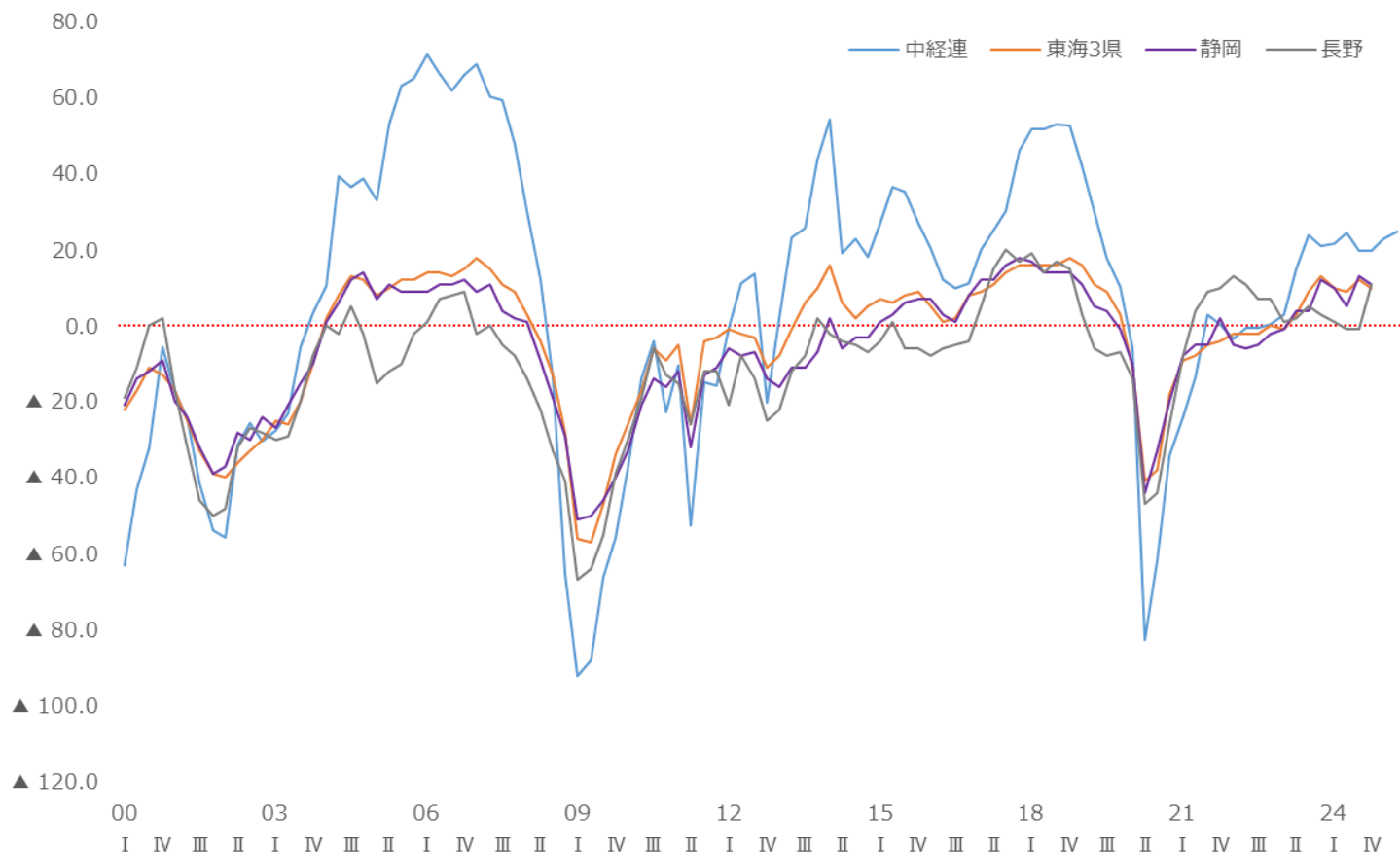
・製造業では、自動車の問題の影響が一時的なものとなり、生産再開に伴い持ち直しを期待する企業が多い。  
・非製造業では、不動産、運輸・倉庫、観光・宿泊などで需要回復を期待する企業が多い。

<参考②> 時系列データ

		2023年	2024年			
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)
中部圏の景況感						
景況判断(D. I.)	産業総計	20.9	21.5	24.4	19.6	19.8
	製造業	21.4	18.5	15.8	4.6	12.5
	非製造業	21.0	24.7	28.4	25.8	22.0
	建設業	17.6	11.7	28.6	35.7	30.0
業績判断(D. I.)	産業総計	19.6	15.5	17.7	20.3	21.1
	製造業	17.1	1.6	3.1	4.6	12.1
	非製造業	22.3	25.5	25.6	30.1	24.6
	建設業	11.7	5.8	21.5	13.3	30.0
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	2.3	2.3	1.2	1.2	-0.5
	製造業	7.4	4.5	0.0	-1.5	0.0
	非製造業	0.0	1.0	2.1	3.0	-0.9
	建設業	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
機械設備水準判断(D. I.)		1.5	-7.5	-12.7	-9.2	-9.2
雇用判断(D. I.)	産業総計	50.0	48.7	45.7	45.5	49.0
	製造業	26.1	25.8	23.5	23.0	20.0
	非製造業	64.2	62.9	58.6	58.0	63.8
	建設業	56.3	50.0	46.1	50.0	57.9
仕入価格判断(D. I.)		68.7	68.0	76.9	72.6	70.7
販売価格判断(D. I.)		30.5	34.1	38.6	40.8	40.5
景気の現状とGDP見通し(フォーカ①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	1%	1%
	緩やかに拡大	37%	40%	31%	34%	33%
	概ね横ばい	49%	52%	55%	51%	55%
	緩やかに後退	11%	6%	12%	12%	10%
	後退	2%	0%	2%	1%	1%
	大きく後退	0%	0%	1%	0%	0%
	GDP見通し	-2%未満	2%	2%	2%	4%
	-2%~-1%未満	1%	2%	2%	4%	4%
	-1%~0%未満	2%	2%	5%	7%	6%
	0%~1%未満	30%	23%	42%	41%	43%
	1%~2%未満	53%	57%	40%	37%	35%
	2%~3%未満	11%	13%	6%	5%	6%
	3%~4%未満	2%	1%	2%	2%	1%
	4%以上	0%	0%	0%	0%	0%
為替レート(フォーカ②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
	120円未満	3%	3%	1%	1%	1%
	120~125円未満	0%	1%	1%	1%	0%
	125~130円未満	4%	2%	1%	0%	1%
	130~135円未満	7%	4%	3%	1%	2%
	135~140円未満	14%	15%	6%	5%	4%
	140~145円未満	29%	39%	20%	17%	31%
	145~150円未満	38%	36%	37%	30%	41%
	150~155円未満(2023年IV期までは150円以上)	4%	1%	24%	19%	19%
	155~160円未満(2024年II期まで155円以上)	-	0%	6%	24%	1%
	160円以上(2024年III期より追加)	-	-	-	2%	0%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
	想定レート	141.8	142.3	146.3	149.1	145.9
	妥当な水準	125.1	129.6	131.2	134.2	134.3
輸出の増減(フォーカ③)						
輸出の増減	増加	14%	7%	13%	13%	9%
	横ばい	70%	79%	76%	69%	64%
	減少	16%	14%	11%	19%	27%
米国	増加	24%	19%	14%	16%	13%
	横ばい	64%	65%	72%	70%	65%
	減少	13%	15%	14%	14%	21%
EU	増加	18%	9%	5%	9%	7%
	横ばい	71%	75%	72%	72%	73%
	減少	11%	16%	23%	19%	20%
アジア(除く中国)	増加	14%	7%	14%	18%	11%
	横ばい	71%	72%	72%	58%	65%
	減少	15%	21%	14%	24%	25%
中国	増加	7%	10%	9%	10%	4%
	横ばい	50%	54%	44%	48%	44%
	減少	43%	36%	46%	43%	53%
原油価格について(フォーカ④)						
業績予想の前提(通関(CIF))	単純平均値(\$)	89.6	92.0	90.7	88.9	89.5

## ＜参考③＞ 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査

日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2024年10月1日)

日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2024年10月1日)

日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2024年10月1日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。

(注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。

調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。